

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第100期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 富士古河 E & C 株式会社

【英訳名】 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

(注) 平成21年10月1日をもって古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社と合併するとともに、当社商号を「富士電機 E & C 株式会社(英訳名 FUJI ELECTRIC ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.)」から「富士古河 E & C 株式会社(英訳名 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池文章

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 明石亨

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

【電話番号】 044(548)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 明石亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結会社の最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                    |       | 第96期     | 第97期     | 第98期     | 第99期     | 第100期    |
|-----------------------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月                  |       | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 |
| 完成工事高                 | (百万円) | 29,306   | 33,424   | 30,774   | 27,665   | 46,332   |
| 経常利益                  | (百万円) | 530      | 484      | 703      | 397      | 779      |
| 当期純利益                 | (百万円) | 142      | 158      | 202      | 139      | 238      |
| 純資産額                  | (百万円) | 4,797    | 5,148    | 5,244    | 5,250    | 10,405   |
| 総資産額                  | (百万円) | 20,571   | 20,808   | 15,655   | 16,465   | 32,709   |
| 1株当たり純資産額             | (円)   | 242.89   | 242.77   | 244.47   | 246.05   | 220.96   |
| 1株当たり当期純利益            | (円)   | 6.66     | 8.00     | 10.25    | 7.08     | 7.36     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | (円)   |          |          |          |          |          |
| 自己資本比率                | (%)   | 23.3     | 23.0     | 30.8     | 29.5     | 30.4     |
| 自己資本利益率               | (%)   | 3.1      | 3.3      | 4.2      | 2.9      | 3.2      |
| 株価収益率                 | (倍)   | 40.0     | 23.0     | 16.1     | 16.4     | 22.3     |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー  | (百万円) | 621      | 618      | 639      | 149      | 1,274    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー  | (百万円) | 27       | 139      | 76       | 1        | 386      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー  | (百万円) | 431      | 623      | 279      | 74       | 3,059    |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高    | (百万円) | 924      | 1,131    | 1,333    | 1,329    | 2,088    |
| 従業員数                  | (名)   | 509      | 525      | 562      | 563      | 1,305    |

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。

4 平成22年 3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                         | 第96期       | 第97期       | 第98期       | 第99期       | 第100期      |
|----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                       | 平成18年 3 月  | 平成19年 3 月  | 平成20年 3 月  | 平成21年 3 月  | 平成22年 3 月  |
| 完成工事高 (百万円)                | 27,527     | 31,195     | 27,722     | 24,522     | 41,687     |
| 経常利益 (百万円)                 | 307        | 266        | 345        | 147        | 560        |
| 当期純利益 (百万円)                | 95         | 88         | 102        | 35         | 145        |
| 資本金 (百万円)                  | 1,970      | 1,970      | 1,970      | 1,970      | 1,970      |
| 発行済株式総数 (株)                | 19,800,000 | 19,800,000 | 19,800,000 | 19,800,000 | 45,132,809 |
| 純資産額 (百万円)                 | 4,670      | 4,557      | 4,545      | 4,521      | 9,519      |
| 総資産額 (百万円)                 | 19,905     | 19,719     | 14,401     | 14,879     | 30,081     |
| 1 株当たり純資産額 (円)             | 236.45     | 230.80     | 230.37     | 229.21     | 211.59     |
| 1 株当たり配当額 (円)              | 3.00       | 3.00       | 3.00       | 3.00       | 3.00       |
| (内 1 株当たり<br>中間配当額) (円)    | (0.00)     | (0.00)     | (0.00)     | (0.00)     | (0.00)     |
| 1 株当たり当期純利益 (円)            | 4.28       | 4.49       | 5.21       | 1.80       | 4.50       |
| 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益 (円) |            |            |            |            |            |
| 自己資本比率 (%)                 | 23.5       | 23.1       | 31.6       | 30.4       | 31.6       |
| 自己資本利益率 (%)                | 2.1        | 1.9        | 2.3        | 0.8        | 2.1        |
| 株価収益率 (倍)                  | 62.4       | 40.9       | 31.8       | 64.4       | 36.4       |
| 配当性向 (%)                   | 70.1       | 66.8       | 57.6       | 166.7      | 66.7       |
| 従業員数 (名)                   | 410        | 408        | 418        | 426        | 1,081      |

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

4 平成22年 3 月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

|          |  |
|----------|--|
| 大正12年10月 | 大型船の艀装電気工事、製紙機械の輸入及び修理、羅紗の輸入を主な目的として東京市麹町区に合資会社高千穂商会を創立  |
| 昭和13年7月  | 株式会社組織(株式会社高千穂商会)に改め、電気工事の請負を事業の主体とする  |
| 昭和19年12月 | 富士電機製造株式会社が当社の全株式を取得   |
| 昭和25年4月  | 商号を富士電気工事株式会社に変更   |
| 昭和27年9月  | 水力発電設備工事の請負施工を開始   |
| 昭和28年6月  | 鉄鋼プラント設備工事の請負施工を開始   |
| 昭和30年9月  | 建築付帯電気設備工事の請負施工を開始   |
| 昭和34年5月  | 本社を東京都港区に移転  |
| 昭和34年11月 | 大阪出張所を開設   |
| 昭和35年4月  | 上・下水道設備工事の請負施工を開始  |
| 昭和35年6月  | 八幡出張所を開設   |
| 昭和36年4月  | 商号を富士電機工事株式会社に変更   |
| 昭和38年5月  | 事業の目的に「土木建築の付帯設備の設計および工事の請負」を追加  |
| 昭和38年7月  | 本社を横浜市鶴見区に移転   |
| 昭和38年9月  | 名古屋出張所を開設  |
| 昭和39年2月  | 原子力発電設備工事の請負施工を開始  |
| 昭和40年9月  | 火力発電設備工事の請負施工を開始   |
| 昭和43年11月 | 機械工事の請負施工を主な事業とする三電設備株式会社に資本参加   |
| 昭和47年1月  | 計測器の調整、修理部門を分離し富士計測株式会社に営業譲渡   |
| 昭和49年11月 | 事業の目的に「管工事の請負」を追加  |
| 昭和50年9月  | 運輸部門を分離し富士物流株式会社に営業譲渡  |
| 昭和53年2月  | 東京支店を開設  |
| 昭和54年3月  | ファーマナイト インターナショナル社(英国)と合併会社富士ファーマナイト株式会社を設立しリークシーリング(配管漏洩補修)事業に進出  |
| 昭和59年3月  | FAシステム設備工事の請負施工を開始   |
| 平成3年11月  | 施工能力強化のためエフテックス株式会社を設立   |
| 平成5年3月   | 建築工事の請負施工を開始   |
| 平成6年6月   | 事業の目的に「電気通信工事」「機械器具設置工事」「鋼構造物設置工事」「計装工事」を追加  |
| 平成8年2月   | 東京証券取引所市場第二部銘柄として上場  |
| 平成8年10月  | 電気設備工事の設計施工を主な事業とするフジデンキエンジニアリング社(タイ)に資本参加   |
| 平成9年10月  | Chemical Construction Installation Corporation、豊田通商シンガポール社およびフジデンキエンジニアリング社(タイ)と合併会社ピナフジエンジニアリング社をベトナムに設立し、電気工事業業に進出 |
| 平成10年1月  | YEK HOLDINGS, INC. と合併会社フジハヤインターナショナル社をフィリピンに設立し、電気工事業業に進出   |
| 平成11年3月  | ISO9001の認証を取得(本社・支社)   |
| 平成16年12月 | ISO14001の認証を取得(本社地区)   |
| 平成17年2月  | 本社事務所を川崎市幸区(現在地)に移転  |
| 平成17年7月  | 商号を富士電機 E & C 株式会社に変更  |
| 平成18年2月  | 電気設備工事の設計施工を主な事業とする富士計装株式会社の全株式を取得し子会社化  |
| 平成18年4月  | 富士電機工程社を台湾に設立し、電気設備工事業業に進出   |
| 平成21年10月 | 古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社と合併し商号を富士古河 E & C 株式会社に変更   |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社10社、その他の子会社1社、関連会社3社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機ホールディングス株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備工事企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

なお、平成21年10月1日付けをもって当社が古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が4社、その他の子会社が1社、関連会社が1社増加しております。

これに伴い、従来、事業区分は「建設事業」および「その他の事業」と区分しておりましたが、「建設事業」を「設備工事業」へと改称しております。

また、「建設事業」は「水処理・環境」「エネルギー」「産業」「建築・建築付帯」の4部門に区分しておりましたが、「設備工事業」においては「建築・建築付帯設備」「プラント設備」「情報通信」の3部門に再編しました。

当社グループの各セグメントおよび部門の事業内容、並びに、事業に関わる関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

設備工事業

(建築・建築付帯設備)

当部門においては、土木一式工事、建築一式工事、および、建築付帯に関わる空調、衛生、電気設備工事の設計・施工を行っております。

主な関係会社は、株式会社三興社、創和工業株式会社、富士電機工程社であります。

(プラント設備)

当部門においては、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。

主な関係会社は、北辰電設株式会社、エフテックス株式会社、富士計装株式会社、ピナフジエンジニアリング社、フジデンキエンジニアリング社であります。

(情報通信)

当部門においては、CATV、ネットワーク、通信・放送設備工事の設計・施工を行っております。

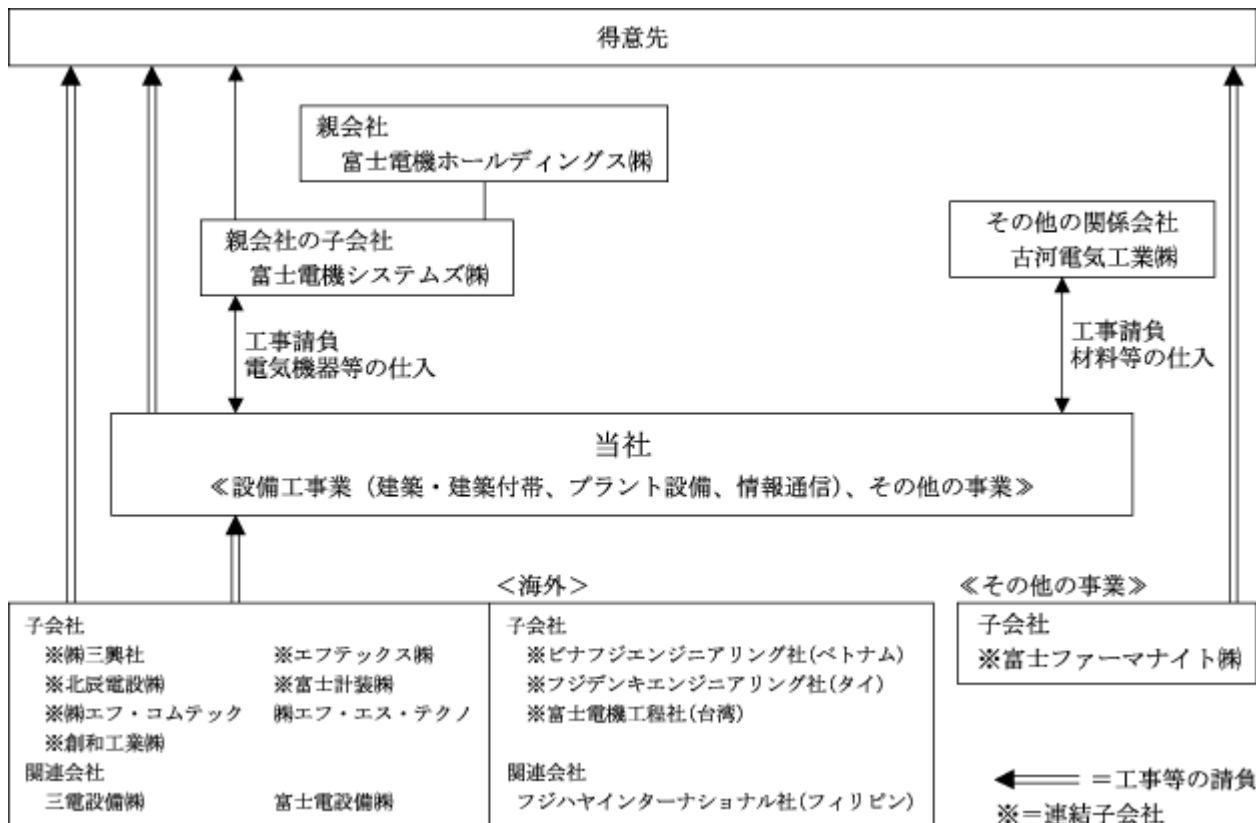
主な関係会社は、株式会社エフ・コムテックであります。

その他の事業

当部門においては物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。

主な関係会社は、富士ファーマナイト株式会社であります。

平成22年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

| 名称              | 住所         | 資本金<br>又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>被所有割合<br>(%) | 関係内容                     |
|-----------------|------------|-----------------------|--------------|----------------------|--------------------------|
| 富士電機ホールディングス(株) | 川崎市<br>川崎区 | 47,586                | 純粋持株会社       | 46.7<br>(20.3)       | 事業上の関係はありません。<br>役員の兼任1名 |

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 2 有価証券報告書の提出会社であります。  
 3 富士電機ホールディングス株式会社の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため親会社とするものであります。

##### (2) その他の関係会社

| 名称                 | 住所          | 資本金<br>又は出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容                            | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                                     |
|--------------------|-------------|-----------------------|---|---------------------|--|
| 古河電気工業(株)<br>(注) 2 | 東京都<br>千代田区 | 69,395                | 電線電纜、非鉄金属製品の製造販売及び電気工事                  | 20.7<br>(0.3)       | 電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。<br>役員の兼任1名 |
| 富士電機システムズ(株)       | 東京都<br>品川区  | 25,000                | 電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売 | 20.2                | 電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。<br>役員の兼任なし |

- (注) 1 議決権の被所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
 2 有価証券報告書の提出会社であります。

##### (3) 連結子会社

| 名称             | 住所          | 資本金<br>又は出資金 | 主要な事業<br>の内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                                |
|----------------|-------------|--------------|--------------|---------------------|-------------------------------------|
| (株)三興社         | 大阪市<br>中央区  | 20百万円        | 設備工事業        | 100.0               | 施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。<br>役員の兼任1名 |
| 北辰電設(株)        | 栃木県<br>さくら市 | 20百万円        | 設備工事業        | 100.0               | 施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。<br>役員の兼任なし |
| (株)エフ・コムテック    | 東京都<br>品川区  | 30百万円        | 設備工事業        | 100.0               | 施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。<br>役員の兼任なし |
| 創和工業(株)        | 東京都<br>世田谷区 | 10百万円        | 設備工事業        | 80.0                | 施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。<br>役員の兼任1名 |
| エフテックス(株)      | 横浜市<br>鶴見区  | 10百万円        | 設備工事業        | 100.0               | 施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。<br>役員の兼任1名 |
| 富士ファーマナイト(株)   | 川崎市<br>川崎区  | 10百万円        | その他の事業       | 90.0                | 事業上の関係はありません。<br>役員の兼任1名            |
| 富士計装(株)        | 横浜市<br>鶴見区  | 12百万円        | 設備工事業        | 100.0               | 施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。<br>役員の兼任なし |
| ピナフジエンジニアリング社  | ベトナム        | 60万米ドル       | 設備工事業        | 90.0<br>(10.0)      | 施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。<br>役員の兼任1名 |
| フジデンキエンジニアリング社 | タイ          | 1,200万バート    | 設備工事業        | 43.7<br>[50.9]      | 施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。<br>役員の兼任1名 |
| 富士電機工程社        | 台湾          | 800万台湾ドル     | 設備工事業        | 100.0               | 施工設計並びに現地工事の施工を発注しております。<br>役員の兼任1名 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数であり、[ ]内は緊密な者等の所有権割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 設備工事業          | 1,248   |
| その他の事業         | 57      |
| 合計             | 1,305   |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。  
 2 前連結会計年度末に比べ従業員が742名増加しておりますが、主として平成21年10月1日付で、古河総合設備株式会社と富士電機総設株式会社を吸収合併したことによるものであります。  
 3 平成21年10月1日付の合併に伴い、事業分野を変更しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,081   | 43.6    | 19.4      | 6,670,150 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 前事業年度末に比べ従業員が655名増加しておりますが、主として平成21年10月1日付で、古河総合設備株式会社と富士電機総設株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和38年9月に結成された労働組合があり、富士電機グループ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の回復に伴う輸出の増加等を背景として持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、デフレ状況も広がるなど、自律的な回復力は乏しい状況にありました。当社グループの属する設備工事業界におきましても、公共投資の抑制に加えて、過剰設備を抱える企業が多く投資意欲が引き続き低迷するなど、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような情勢下、富士電機E & C株式会社は、平成21年10月1日に古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社と合併し、「富士古河E & C株式会社」として新たにスタートしました。「総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します」を基本理念に掲げ、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実践などを通じて、収益の向上を図るべく日々取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は予想を上回る市況の悪化を受け394億円にとどまり、売上高についても工事進行基準適用の影響もありましたが463億円となり、計画を下回る結果となりました。利益面では、工事採算の改善等により営業利益6億37百万円、経常利益7億79百万円、当期純利益2億38百万円となりました。

なお、合併とこれに伴う事業分野の大幅な変更があったため、対前期増減率は記載しておりません。  
設備工事業

#### (建築・建築付帯設備)

当部門では、景気の先行き不透明感等を背景に設備投資の低迷が続いたことから、受注高は110億円と計画を大幅に下回る結果となりました。売上高は155億円となり、大型物件の完成はありましたが受注減少の影響が大きく、計画の達成には至りませんでした。

一般空調・衛生分野では、一般ビルや店舗の建設が手控えられるなど需要が大きく減退する中、投資案件の小口化、コスト競争の激化等により、厳しい状況にありました。

産業プロセス空調分野では、クリーンルーム空調・製造事業所空調工事等を施工しておりますが、主要顧客である電子・精密機器業界を中心に新規投資が一段と抑制される中、二酸化炭素削減や省エネ対策等の提案営業により受注確保に努めましたが、大口投資案件の減少傾向が続きました。

建築・土木分野では、建築・解体・土壌改良工事等を施工しておりますが、工場を中心とした設備投資削減・見直しの影響を受け、依然として厳しい状況が続きました。このような中、当社は昨年11月に一級建築士事務所を開設し、改正建築士法に対応するとともに、設計段階からのサービスを提供可能な体制を敷き、既存顧客への当分野における受注機会の増加に取り組んでおります。

電気分野では、建築付帯に関わる電気工事を施工しておりますが、設備投資の抑制やマンション着工戸数の減少を受け、受注の低迷が続きました。売上面においても、大型物件の完成はありましたが、大変厳しい状況が続いております。



## (プラント設備)

当部門の受注高は226億円、売上高は252億円となり、大型公共案件の受注はありましたが、設備投資の低迷を背景に計画を下回る結果となりました。

社会システム分野では、水処理、環境および社会インフラ関連工事を施工しておりますが、関連市場は縮減傾向が続いている中、主力である上下水道設備を中心に、補正予算の執行に伴う災害防止・長寿命化や補修・更新工事といった安全対策工事や、当社が施工した既存機場の更新・改修工事が集中したことから堅調に推移しました。

エネルギーシステム分野では、発電設備および送電線工事を施工しております。発電設備工事は、既存分野である火力・水力・原子力設備の解体・撤去、更新、定期点検工事が堅調に推移する中、太陽光発電をはじめとする新エネルギーへの取り組みを強化しました。送電線工事は、一般民需および電力会社向けともに低調に推移しました。

産業システム分野では、産業プラントおよび受変電設備工事等を施工しておりますが、輸出企業を中心とした生産活動の持ち直し等により景況感は改善傾向にあったものの、企業の設備過剰感は根強く、投資意欲は大きく冷え込んだままであります。このような状況下、既存設備の老朽化更新・補修・改良などの掘り起こし等の提案営業に取り組んでまいりましたが、鉄鋼分野における投資の一巡などにより総じて低調に推移しました。海外子会社においても、大型物件の完成があったものの、現地進出の日系企業による投資の絞り込みに伴って市場は縮小傾向が続きました。

## (情報通信)

当部門では、ますます多様化、高度化する情報通信分野において、CATV、LANおよび移動体通信の整備に関する工事を施工しておりますが、企業のIT投資の手控えならびに参入業者の増加とこれに伴うコスト競争の激化等により厳しい状況にありましたが、受注高は40億円、売上高は38億円とほぼ計画どおり推移しました。

CATV関連工事は、地上テレビ放送のデジタル化対応に伴って順調に推移したものの、移動体基地局建設・LAN関連工事は、発注件数の減少と価格競争の激化により、厳しい状況が続きました。

## その他の事業

その他の事業では、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っておりますが、受注高は16億円、売上高は16億円となりました。

物販分野は堅調に推移したものの、サービス分野は、景気低迷の影響により厳しい環境にありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は20億88百万円となり、前連結会計年度と比較では、合併及び連結子会社の増加もあり、7億58百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は12億74百万円となりました。前連結会計年度との比較では、当期利益は増加したものの、「工事契約に関する会計基準」の適用による売上債権の増加などにより、14億24百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、固定資産の取得などにより3億86百万円の資金を支出しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、短期借入金の減少などにより30億59百万円の資金を支出しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

| 区分     |         | 前連結会計年度<br>(百万円) | 区分     |           | 当連結会計年度<br>(百万円) |
|--------|---------|------------------|--------|-----------|------------------|
| 建設事業   | 水処理・環境  | 8,074            | 設備工事業  | 建築・建築付帯設備 | 11,057           |
|        | エネルギー   | 3,668            |        | プラント設備    | 22,653           |
|        | 産業      | 10,353           |        | 情報通信      | 4,017            |
|        | 建築・建築付帯 | 4,232            |        | 小計        | 37,728           |
|        | 小計      | 26,329           | その他の事業 | 1,679     |                  |
| その他の事業 |         | 526              | 計      |           | 39,407           |
| 計      |         | 26,855           |        |           |                  |

(注) 平成21年10月1日付の合併に伴い、当連結会計年度から事業分野を上記のとおり変更しております。

### (2) 売上実績

| 区分     |         | 前連結会計年度<br>(百万円) | 区分     |           | 当連結会計年度<br>(百万円) |
|--------|---------|------------------|--------|-----------|------------------|
| 建設事業   | 水処理・環境  | 7,348            | 設備工事業  | 建築・建築付帯設備 | 15,576           |
|        | エネルギー   | 1,815            |        | プラント設備    | 25,218           |
|        | 産業      | 12,731           |        | 情報通信      | 3,874            |
|        | 建築・建築付帯 | 5,244            |        | 小計        | 44,669           |
|        | 小計      | 27,139           | その他の事業 | 1,662     |                  |
| その他の事業 |         | 526              | 計      |           | 46,332           |
| 計      |         | 27,665           |        |           |                  |

(注) 1 平成21年10月1日付の合併に伴い、当連結会計年度から事業分野を上記のとおり変更しております。  
 2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

|              |          |       |
|--------------|----------|-------|
| 前連結会計年度      |          |       |
| 富士電機システムズ(株) | 7,842百万円 | 28.3% |
| メタウォーター(株)   | 3,765百万円 | 13.6% |
| 当連結会計年度      |          |       |
| 富士電機システムズ(株) | 8,070百万円 | 17.4% |
| メタウォーター(株)   | 5,431百万円 | 11.7% |

なお、参考のために提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

### 受注工事高及び施工高の状況

#### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

| 期別                                   | 工事種類      | 前期繰越<br>工事高<br>(百万円) | 当期受注<br>工事高<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 当期完成<br>工事高<br>(百万円) | 次期繰越工事高        |           |             | 当期<br>施工高<br>(百万円) |
|--------------------------------------|-----------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------|-----------|-------------|--------------------|
|                                      |           |                      |                      |            |                      | 手持工事高<br>(百万円) | うち施工高     |             |                    |
|                                      |           |                      |                      |            |                      |                | 比率<br>(%) | 金額<br>(百万円) |                    |
| 第99期<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 水処理・環境    | 4,713                | 7,987                | 12,701     | 7,261                | 5,439          | 13.1      | 715         | 7,031              |
|                                      | エネルギー     | 2,945                | 3,668                | 6,614      | 1,815                | 4,799          | 32.5      | 1,562       | 2,705              |
|                                      | 産業        | 8,024                | 8,203                | 16,228     | 10,581               | 5,647          | 17.0      | 957         | 10,292             |
|                                      | 建築・建築付帯   | 2,250                | 3,939                | 6,189      | 4,864                | 1,324          | 17.4      | 230         | 4,683              |
|                                      | 計         | 17,934               | 23,799               | 41,734     | 24,522               | 17,211         | 20.1      | 3,465       | 24,714             |
| 第100期<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 建築・建築付帯設備 | 1,324                | (21,921)<br>9,745    | 23,245     | 13,925               | 9,320          | 9.4       | 873         | 14,566             |
|                                      | プラント設備    | 15,465               | (21,588)<br>20,643   | 37,054     | 23,210               | 13,843         | 10.5      | 1,456       | 21,491             |
|                                      | 情報通信      |                      | (6,132)<br>3,451     | 6,132      | 3,308                | 2,824          | 3.5       | 99          | 3,408              |
|                                      | その他の事業    | 421                  | (1,347)<br>1,259     | 1,769      | 1,242                | 526            | 8.3       | 43          | 1,230              |
|                                      | 計         | 17,211               | (50,990)<br>35,100   | 68,201     | 41,687               | 26,514         | 9.3       | 2,473       | 40,695             |

(注) 1 前期以前に受注したもので契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

4 平成21年10月1日付の合併に伴い、第100期から事業分野を上記のとおり変更しております。

5 第100期当期受注工事高の( )内の金額は、平成21年10月1日付の合併に伴い、古河総合設備(株)及び富士電機総設(株)の平成21年10月1日付繰越高を合算した金額であります。

### 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別され、請負金額比率は次のとおりであります。

| 期別                                   | 工事種類      | 特命(%) | 競争(%) | 計(%)  |
|--------------------------------------|-----------|-------|-------|-------|
| 第99期<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 水処理・環境    | 68.6  | 31.4  | 100.0 |
|                                      | エネルギー     | 69.1  | 30.9  | 100.0 |
|                                      | 産業        | 74.8  | 25.2  | 100.0 |
|                                      | 建築・建築付帯   | 71.0  | 29.0  | 100.0 |
|                                      | 計         | 71.2  | 28.8  | 100.0 |
| 第100期<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 建築・建築付帯設備 | 51.2  | 48.8  | 100.0 |
|                                      | プラント設備    | 71.0  | 29.0  | 100.0 |
|                                      | 情報通信      | 68.9  | 31.1  | 100.0 |
|                                      | その他の事業    | 71.4  | 28.6  | 100.0 |
|                                      | 計         | 65.3  | 34.7  | 100.0 |

(注) 平成21年10月1日付の合併に伴い、第100期から事業分野を上記のとおり変更しております。

## 完成工事高

| 期別                                   | 工事種類      | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|--------------------------------------|-----------|----------|---------|--------|
| 第99期<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 水処理・環境    | 1,455    | 5,806   | 7,261  |
|                                      | エネルギー     | 1        | 1,813   | 1,815  |
|                                      | 産業        |          | 10,581  | 10,581 |
|                                      | 建築・建築付帯   | 106      | 4,758   | 4,864  |
|                                      | 計         | 1,563    | 22,959  | 24,522 |
| 第100期<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) | 建築・建築付帯設備 | 2,497    | 11,428  | 13,925 |
|                                      | プラント設備    | 1,517    | 21,693  | 23,210 |
|                                      | 情報通信      | 1        | 3,307   | 3,308  |
|                                      | その他の事業    | 52       | 1,190   | 1,242  |
|                                      | 計         | 4,068    | 37,619  | 41,687 |

(注) 1 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

第99期請負金額3億円以上の主なもの

|               |   |
|---------------|---|
| (株)北越エンジニアリング | 北越製紙(株) 新潟工場 9号抄紙機新設電気計装工事                  |
| 富士化水工業(株)     | 戸田工業(株) 小野田事業所 MRC - P3 工場建設工事              |
| JFEエレテック(株)   | 清水エル・エヌ・ジー(株) 袖師基地構内 静岡ガス(株) 第3期増設工事 電気計装工事 |
| メタウォーター(株)    | 東京都水道局 東村山浄水場 高度浄水施設電気設備等工事                 |
| 富士ライフ(株)      | 富士電機デバイステクノロジー(株)松本事業所 独身寮新築工事              |

第100期請負金額4億円以上の主なもの

|                 |   |
|-----------------|---|
| 清水・フジタ建設共同企業体   | 大崎駅西口中地区第一種市街地 再開発事業新築電気設備工事                |
| (株)日立プラントテクノロジー | 大阪ガス(株)泉北発電所 コンバインド発電設備 建設工事 据付配管工事         |
| (株)荏原製作所        | (株)荏原製作所 富津事業所 第9変電所新設工事                    |
| 日本下水道事業団        | 堺市堺浜関連公共下水道 電気設備工事                          |
| 富士電機システムズ(株)    | 東京製鐵(株) 田原新工場建設 DCアーク炉・LF炉及びフリッカー補償設備据付配線工事 |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第99期

|              |          |       |
|--------------|----------|-------|
| 富士電機システムズ(株) | 7,646百万円 | 31.2% |
| メタウォーター(株)   | 3,753百万円 | 15.3% |

第100期

|              |          |       |
|--------------|----------|-------|
| 富士電機システムズ(株) | 8,038百万円 | 19.3% |
| メタウォーター(株)   | 5,421百万円 | 13.0% |

3 平成21年10月1日付の合併に伴い、第100期から事業分野を上記のとおり変更しております。

## 手持工事高(平成22年3月31日)

| 工事種類      | 官公庁<br>(百万円) | 民間<br>(百万円) | 計<br>(百万円) |
|-----------|--------------|-------------|------------|
| 建築・建築付帯設備 | 2,191        | 7,128       | 9,320      |
| プラント設備    | 883          | 12,959      | 13,843     |
| 情報通信      |              | 2,824       | 2,824      |
| その他の事業    | 12           | 513         | 526        |
| 計         | 3,088        | 23,425      | 26,514     |

(注) 1 手持工事高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

|                  |                                       |              |
|------------------|---------------------------------------|--------------|
| 富士電機リテイルシステムズ(株) | 富士電機リテイルシステムズ(株) 三重工場<br>(仮称)新製造棟新築工事 | 平成23年3月完成予定  |
| 富士電機システムズ(株)     | 富士通エフ・アイ・ピー(株) 横浜新棟建設工事               | 平成22年11月完成予定 |
| 古河電気工業(株)        | 岩手県遠野市宮守町地内 北上幹線新設工事                  | 平成22年12月完成予定 |
| 富士電機システムズ(株)     | 阪和自動車道 長峰トンネル 電気集塵機設備工事               | 平成23年6月完成予定  |
| 独立行政法人都市再生機構     | 東京都杉並区荻窪3丁目7<br>荻窪団地(先工区) 屋内電気設備工事    | 平成23年1月完成予定  |

2 平成21年10月1日付の合併に伴い、第100期から事業分野を上記のとおり変更しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな持ち直し傾向が続くものと期待される一方、雇用・所得情勢の改善には時間を要すると見られることからデフレの長期化が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くと思われます。設備工事業界においても、企業が依然として設備投資に対して慎重な姿勢を崩していないことに加えて、政権交代と税収の落ち込みを受けて公共投資も大幅に削減される見通しとなるなど、経営環境は厳しさを増すものと思われます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、統合3社の培ってきた技術・顧客層のシナジー効果を活かし、電気・空調・情報通信技術で国内外ともにエンジニアリング力に強みを持った総合設備工事会社を目指して、品質と安全の確保を通じてお客様に今まで以上の満足を提供し、企業価値の向上を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスク、および変動要因には以下のものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。なお、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。また、この中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 1. 事業環境について

##### (1) 売上高の減少について

当社グループは、総合設備工事会社として保有する技術力を駆使した提案型営業の推進、営業体制の整備・強化ならびに営業拠点の見直し等による直接受注比率の引き上げ、海外事業および新規事業の一層の推進等により受注の確保に努めておりますが、公共投資の減少、景気の減速、民間設備投資の動向等により、売上高が減少する可能性があります。

##### (2) 利益の減少について

当社グループは、エンジニアリング力の強化、ロスコストの低減、調達コストの削減等、諸施策の実行により原価低減を図っておりますが、業界における受注競争の激化、材料の高騰等により、利益が減少する可能性があります。

#### 2. 品質・安全等について

当社グループは、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めると共に、従業員はもちろん、外注先企業の従業員の方々にも安全教育を徹底的に実施するなど、安全第一に取り組んでおります。しかしながら、予期できない天災、事故、工事の瑕疵の顕在化等により損失を被り、業績に影響を及ぼす可能性がありますので、各種保険の付保等によりリスクの低減を図っております。

#### 3. 法的規制・コンプライアンスについて

当社グループは、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。特に建設業は許認可事業であり、建設業法等に違反した場合には、許可取消処分等を含む行政処分がなされることがあります。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、法令違反等が発生する可能性が皆無とは言えず、万が一発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社との合併

当社、古河総合設備株式会社並びに富士電機総設株式会社は、各社の定時株主総会（当社 平成21年6月23日開催、古河総合設備株式会社 平成21年6月26日開催、富士電機総設株式会社 平成21年6月17日開催）における合併承認決議に基づき、平成21年10月1日をもって合併いたしました。なお、詳細につきましては、第5「経理の状況」1連結財務諸表等（1）「連結財務諸表」注記事項（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当社は、当連結会計年度中において、古河総合設備株式会社並びに富士電機総設株式会社と合併したため、対前期増減率は記載しておりません。

#### (営業利益)

当連結会計年度の売上高は、平成21年10月1日付の合併や工事進行基準の適用に伴い1186億66百万円増加し、463億32百万円となりました。完成工事総利益についても20億92百万円増加し、52億15百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、合併に伴う人件費の増加等により前連結会計年度に比べ18億48百万円増加し、45億77百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ2億44百万円増益の6億37百万円となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、合併に伴う負ののれん償却額の発生や為替差損の減少などにより前連結会計年度に比べ1億38百万円改善いたしました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ3億82百万円増益の7億79百万円となりました。

#### (税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は、特別利益として投資有価証券売却益、特別損失として合併関連費用を計上した結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ2億11百万円増加し、6億8百万円となりました。

#### (当期純利益)

法人税等3億30百万円、少数株主利益40百万円を計上した結果、当期純利益は2億38百万円となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、平成21年10月の合併に伴い、下半期の仕入債務の支払が増加したことなどから12億74百万円の支出（前連結会計年度は1億49百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形・無形固定資産の取得による支出を主な要因として3億86百万円の支出（前連結会計年度は1百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済等により30億59百万円の支出（前連結会計年度は74百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は47億16百万円減少し、合併に伴う資金の増加54億75百万円を加え、当連結会計年度末の残高は20億88百万円（前連結会計年度は13億29百万円）となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特に記載すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

| 事業所<br>(所在地)          | 設備の内容             | 帳簿価額               |                                  |                     |             | 従業員数<br>(名) |             |
|-----------------------|-------------------|--------------------|----------------------------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|
|                       |                   | 建物<br>構築物<br>(百万円) | 機械装置<br>車両運搬具<br>工具器具備品<br>(百万円) | 土地                  |             |             | 合計<br>(百万円) |
|                       |                   |                    |                                  | 面積(m <sup>2</sup> ) | 金額<br>(百万円) |             |             |
| 本社<br>(川崎市幸区)         | 統括業務施設<br>営業・施工拠点 | 79                 | 234                              |                     |             | 314         | 753         |
| 関西支社<br>(大阪市淀川区)      | 営業・施工拠点           | 17                 | 6                                |                     |             | 23          | 86          |
| 中部支社<br>(名古屋市中村区)     | 営業・施工拠点           | 7                  | 2                                |                     |             | 10          | 52          |
| 岡山支店<br>(岡山県倉敷市)      | 営業・施工拠点           | 29                 | 0                                | 826                 | 43          | 73          | 6           |
| 横浜営業所<br>(横浜市保土ヶ谷区)   | 営業・施工拠点           | 72                 | 11                               | 1,477<br>(1,049)    | 240         | 323         | 18          |
| 送電機材センター<br>(栃木県さくら市) | 機材倉庫              | 69                 | 23                               | 13,168              | 165         | 258         |             |
| 小野倉庫<br>(兵庫県小野市)      | 機材倉庫              | 6                  | 2                                | 4,147               | 42          | 51          |             |
| 横須賀寮<br>(神奈川県横須賀市)    | 福利厚生施設            | 54                 | 0                                | 2,570               | 95          | 150         |             |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地、建物の一部を賃借しております。賃借料は224百万円であり、土地の面積については( )内に外書きで記載しております。

##### (2) 国内子会社

特に記載すべき設備はありません。

##### (3) 在外子会社

特に記載すべき設備はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 72,000,000  |
| 計    | 72,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成22年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成22年6月23日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 45,132,809                        | 45,132,809                      | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 単元株式数は1,000株であります |
| 計    | 45,132,809                        | 45,132,809                      |                                    |                   |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成21年10月1日 | 25,332,809            | 45,132,809           |                 | 1,970          |                       | 1,801                |

(注) 古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社との合併に伴う増加であります。

| 会社名  | 富士電機 E & C(株) | 古河総合設備(株) | 富士電機総設(株) |
|------|---------------|-----------|-----------|
| 合併比率 | 1             | 1.2       | 7.4       |

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |       |          |        |       |      |        | 単元未満株式の状況(株) |         |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------------|---------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  |              | 計       |
|             |                      |       |          |        | 個人以外  | 個人   |        |              |         |
| 株主数(人)      |                      | 8     | 22       | 174    | 9     | 1    | 2,437  | 2,651        |         |
| 所有株式数(単元)   |                      | 1,302 | 319      | 32,660 | 71    | 1    | 10,369 | 44,722       | 410,809 |
| 所有株式数の割合(%) |                      | 2.91  | 0.71     | 73.03  | 0.16  | 0.00 | 23.19  | 100.00       |         |

(注) 1 自己株式144,500株は「個人その他」に144単元及び「単元未満株式の状況」に500株含めて記載しております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称                     | 住所                | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|-------------------|-----------|------------------------|
| 富士電機ホールディングス株式会社           | 川崎市川崎区田辺新田1-1号    | 11,785    | 26.11                  |
| 古河電気工業株式会社                 | 千代田区丸の内2丁目2-3     | 9,097     | 20.15                  |
| 富士電機システムズ株式会社              | 品川区大崎1丁目1番2号      | 9,005     | 19.95                  |
| 富士古河 E & C 社員持株会           | 川崎市幸区堀川町580番地     | 1,733     | 3.84                   |
| 富士通株式会社                    | 川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 | 859       | 1.90                   |
| 日本証券金融株式会社                 | 中央区日本橋茅場町1丁目2-10  | 478       | 1.05                   |
| 株式会社横浜銀行                   | 横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 | 304       | 0.67                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 中央区晴海1丁目8-11      | 240       | 0.53                   |
| 朝日生命保険相互会社                 | 千代田区大手町2丁目6-1     | 151       | 0.33                   |
| 橋本憲佳                       | 高知市吉田町            | 135       | 0.29                   |
| 計                          |                   | 33,790    | 74.86                  |

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式144千株(0.32%)があります。

2 平成21年10月1日付、古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社との合併に伴う株式割当てにより、古河電気工業株式会社および富士電機システムズ株式会社が新たに主要株主となりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                             |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                             |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                             |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>144,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>44,578,000          | 44,578   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>410,809             |          |    |
| 発行済株式総数        | 45,132,809                  |          |    |
| 総株主の議決権        |                             | 44,578   |    |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式500株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称              | 所有者の住所            | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>富士古河 E & C 株式会社 | 川崎市幸区堀川町<br>580番地 | 144,000              |                      | 144,000             | 0.32                               |
| 計                           |                   | 144,000              |                      | 144,000             | 0.32                               |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得および会社法第155条第11号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 71,642 | 8          |
| 当期間における取得自己株式   | 200    | 0          |

- (注) 1 当事業年度における取得自己株式数のうち、66,000株は平成21年10月1日付古河総合設備株式会社および富士電機総設株式会社との合併に伴い、消滅会社(富士電機総設株式会社)から承継したものであり、5,642株は単元未満株式の買取りによるものです。  
 2 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |              | 当期間     |              |
|-----------------------------|---------|--------------|---------|--------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(百万円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |         |              |         |              |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |         |              |         |              |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |         |              |         |              |
| その他(単元未満株式の買増し)             | 40      | 0            |         |              |
| 保有自己株式数                     | 144,500 |              | 144,700 |              |

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様へ利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、取締役会の決議によって定めることができるものとしております。剰余金の配当につきましては、期末配当、中間配当およびその他基準日の定めによる配当を実施できることとしておりますが、売上高が期末に集中する季節の変動が激しく、期末以外で配当可能利益を確保することが困難であり、当面年1回の実施を基本といたします。配当の決定機関は、期末配当は株主総会または取締役会、中間配当およびその他基準日の定めによる配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施するとの基本方針のもと、期末配当1株当たり3円としております。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために、経営基盤を強化し、今後の事業展開へ向けた投資に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 区分                   | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成22年5月27日<br>取締役会決議 | 134             | 3               |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第96期    | 第97期    | 第98期    | 第99期    | 第100期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 377     | 270     | 478     | 290     | 210     |
| 最低(円) | 152     | 153     | 121     | 104     | 121     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 170      | 183 | 180 | 168     | 177 | 173 |
| 最低(円) | 141      | 160 | 155 | 154     | 154 | 156 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名          | 職名   | 氏名     | 生年月日         | 略歴  |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|--|--------|--------------|---|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長 | 執行役員<br>社長   | 小池 文章  | 昭和22年2月20日生  | 昭和45年4月<br>平成13年7月<br>平成15年10月<br>平成16年6月<br>平成21年10月   | 富士電機製造(株)入社<br>富士電機システムズ(株)専務取締役<br>同社取締役兼執行役員専務<br>当社代表取締役社長<br>代表取締役社長、執行役員社長(現任)   | (注)2 | 111           |
| 代表取締役       | 執行役員<br>副社長  | 小倉 俊次郎 | 昭和22年10月15日  | 昭和45年4月<br>平成15年6月<br>平成17年1月<br>平成18年6月<br>平成21年10月  | 古河電気工業(株)入社<br>同社執行役員常務産業機材事業部長<br>同社執行役員常務エネルギー・産業機材カンパニー長<br>古河総合設備(株)代表取締役社長<br>当社代表取締役執行役員副社長(現任)   | (注)2 | 27            |
| 代表取締役       | 執行役員<br>副社長<br>営業本部長                               | 木田 友康  | 昭和25年10月19日  | 昭和49年4月<br>平成15年10月<br>平成16年7月<br>平成17年6月<br>平成21年10月   | 富士電機製造(株)入社<br>富士電機システムズ(株)環境システム本部長<br>同社取締役環境システム本部長<br>富士電機総設(株)代表取締役社長<br>当社代表取締役執行役員副社長兼営業本部長(現任)  | (注)2 | 15            |
| 取締役         | 執行役員<br>常務<br>プラント<br>事業本部長、<br>社会<br>システム<br>事業部長 | 笹本 利治  | 昭和25年12月28日生 | 昭和48年4月<br>平成15年10月<br>平成17年5月<br>平成18年1月<br>平成18年6月<br>平成20年4月<br>平成20年6月<br>平成21年10月<br>平成22年4月 | 富士電機製造(株)入社<br>富士電機システムズ(株)産業・交通システム本部副本部長兼電源統括部長<br>同社機器本部電源統括部長<br>当社営業本部長付<br>取締役営業本部副本部長<br>取締役営業本部長<br>常務取締役営業本部長<br>取締役、執行役員常務、プラント事業本部長<br>取締役、執行役員常務、プラント事業本部長、社会システム事業部長(現任) | (注)2 | 59            |
| 取締役         | 執行役員<br>常務<br>経営企画<br>本部長                          | 松下 秀男  | 昭和24年6月14日生  | 昭和43年4月<br>平成14年10月<br>平成20年6月<br>平成21年10月  | 富士電機製造(株)入社<br>富士電機システムズ(株)管理本部財務経理部長<br>当社取締役企画本部長<br>取締役、執行役員常務、経営企画本部長(現任)   | (注)2 | 25            |
| 取締役         | 執行役員<br>常務<br>電設・建築<br>事業本部長                       | 川嶋 卓   | 昭和26年4月25日   | 昭和50年4月<br>平成16年6月<br>平成20年6月<br>平成21年10月   | 古河総合設備(株)入社<br>同社取締役北関東支店長兼営業本部副本部長<br>同社常務取締役工事事業部長<br>当社取締役、執行役員常務、電設・建築事業本部長(現任)   | (注)2 | 21            |
| 取締役         | 執行役員<br>常務<br>空調設備<br>事業本部長、<br>サービス事業<br>部長       | 森 兼正夫  | 昭和27年2月4日    | 昭和46年1月<br>平成16年4月<br>平成17年6月<br>平成18年4月<br>平成21年10月  | 富士電機家電関西(株)入社<br>富士電機総設(株)取締役東日本本部長兼東京支社長<br>同社常務取締役事業本部長<br>同社常務取締役技術工事本部長<br>当社取締役、執行役員常務、空調設備事業本部長、サービス事業部長(現任)  | (注)2 | 15            |
| 取締役         | 執行役員<br>常務<br>関西支社長                                | 山本 晃章  | 昭和27年7月23日生  | 昭和47年4月<br>平成16年4月<br>平成17年6月<br>平成18年4月<br>平成20年6月<br>平成21年10月<br>平成22年6月                        | 当社入社<br>公共事業部長<br>取締役社会システム本部長<br>取締役関西支社長<br>常務取締役関西支社長<br>執行役員常務関西支社長<br>取締役、執行役員常務、関西支社長(現任)   | (注)2 | 45            |

| 役名    | 職名 | 氏名     | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|--------|--------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 |    | 渡邊 茂   | 昭和21年10月30日  | 昭和46年4月<br>平成13年6月<br>平成15年6月<br>平成16年4月<br>平成20年5月<br>平成21年10月<br>古河電気工業(株)入社<br>同社取締役関西支社長<br>同社執行役員常務海外営業本部長<br>同社執行役員常務情報通信カンパ<br>ニ一副カンパニー長<br>同社顧問<br>当社常勤監査役(現任)  | (注)3 |               |
| 常勤監査役 |    | 二田水 康英 | 昭和26年10月30日生 | 昭和50年5月<br>平成7年3月<br>平成12年6月<br>平成17年4月<br>平成19年4月<br>平成20年4月<br>平成22年6月<br>当社入社<br>中部支社総務部長<br>経理部長<br>九州支社長<br>企画本部副本部長<br>監査室長<br>常勤監査役(現任)  | (注)4 | 18            |
| 監査役   |    | 中山 克志  | 昭和20年7月26日   | 昭和43年4月<br>平成12年4月<br>平成16年7月<br>平成19年6月<br>平成20年6月<br>平成21年10月<br>平成22年4月<br>富士電機製造(株)入社<br>富士電機(株)執行役員常務<br>富士電機システムズ(株)専務取締役<br>富士電機ホールディングス(株)取締<br>役シニアエグゼクティブオフィ<br>サー<br>同社代表取締役副社長<br>当社監査役(現任)<br>富士電機ホールディングス(株)取締<br>役(現任) | (注)3 |               |
| 監査役   |    | 伊藤 隆彦  | 昭和26年7月24日   | 昭和49年4月<br>平成15年6月<br>平成17年6月<br>平成20年6月<br>平成21年10月<br>古河電気工業(株)入社<br>同社執行役員<br>古河ライフサービス(株)取締役社長<br>兼古河ファイナンス・アンド・ビ<br>ジネスサポート(株)取締役社長兼材<br>工(株)取締役社長<br>古河電気工業(株)監査役(現任)<br>当社監査役(現任)  | (注)3 |               |
| 計     |    |        |              |   |      | 337           |

- (注) 1 監査役中山克志、伊藤隆彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役渡邊 茂、中山克志、伊藤隆彦の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役二田水康英の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離し、経営体制の更なる充実と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 取締役と兼務していない執行役員は7名で、藤倉一雄(執行役員常務、営業本部第一営業統括部長)、井上仁志(執行役員、空調設備事業本部設計統括部長)、田中 修(執行役員、中部支社長)、佐藤博樹(執行役員、情報通信システム事業本部長)、倉島克則(執行役員、情報通信システム事業本部情報通信事業部長、営業本部第四営業統括部長)、中村信夫(執行役員、営業本部第二営業統括部長)、大角地通晴(執行役員、海外事業本部長)であります。

なお、当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期  | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|-------------|---|-----|---------------|
| 江澤 賢一 | 昭和38年3月26日生 | 昭和60年4月<br>平成17年4月<br>平成20年7月<br>平成20年12月<br>平成22年4月<br>富士電機(株)入社<br>富士電機機器制御(株)管理本部財務<br>経理部長<br>富士電機システムズ(株)経営企画本<br>部財務経理部担当部長<br>富士電機ホールディングス(株)経営<br>企画本部財務担当マネージャー<br>同社経営企画本部財務室経理部長<br>(現任) | (注) |               |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経済利益の創出とグループ企業価値の最大化を図り、グループ経営を強化することにより、社会や株主・投資者に貢献していくことを経営の基本方針としております。

これに資するものとして、適時適切な情報開示によって経営の透明性、健全性および迅速な意思決定の向上を図ることで、株主の権利・利益を守るとともに、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係を構築する上で欠かせないコーポレート・ガバナンスを充実させることが、経営上の最重要課題の一つであると位置づけています。

また、コンプライアンスに関しましては、企業の倫理的行動に対し従来以上に社会の厳しい目が注がれているなか、リスクマネジメントと内部統制という観点から、当社グループをとりまく諸法令・社会的規範等の遵守徹底を図ってまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、また、社外取締役は選任しておりません。

取締役は8名と少人数体制であり、任期を1年として毎事業年度における経営責任を明確化しております。また、執行役員制度を導入し経営の意思決定・監督機能と執行機能を分離するほか、監査役4名中2名を社外監査役としており、監査役機能の充実によって、経営の監視・監督機能の整備・強化を図ることが出来るものと考えております。当社としましては、これらの施策により、コーポレート・ガバナンスの充実を確保できると考え、当該体制を採用しております。

当社は、定款において取締役の員数は12名以内と定めておりますが、現在取締役会は取締役8名で構成されており、迅速な意思決定が行われるよう少人数体制としております。取締役会は原則毎月1回開催され、重要事項の決裁のみならず、経営方針等について活発に議論を行っております。また、執行役員を中心とした経営会議を原則毎月2回開催しており、より具体的でスピーディーな経営判断がなされるよう図っております。さらに、職務分掌と権限の明確化、および、決裁権限の委譲を進めるために決裁規程の改定を、随時行っております。

監査役会は4名で構成されており、うち2名が常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役には原則として財務・会計に知見を有する人材を選任するとともに、経営陣からは独立した立場にある社外監査役を選任し、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。常勤監査役二田水康英氏および監査役中山克志氏、伊藤隆彦氏は、長年にわたる経理部門・経営管理部門の経験を有しており、財務および会計に関する相当の知見を有するものであります。

社内組織として監査室が設置されており、社長直轄、かつ、他部門からは独立した部門として組織され、専任者6名を置いております。監査室は期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指導を行い、改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を図っております。監査役監査は、常勤監査役2名、非常勤の社外監査役2名で実施しております。監査役全員が取締役会に、常勤監査役は経営会議およびその他重要な会議へも出席しており、また、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門および会計監査人との連絡会議の開催等により情報の収集に努めるなど、監査役機能の強化に向けた取り組みを実施しております。会計監査人監査は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しており、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。内部監査部門、監査役、および会計監査人は、適宜相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にしており、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外監査役中山克志氏は、親会社富士電機ホールディングス株式会社の取締役であり、同氏は富士電機グループにおいて要職を歴任し、企業経営に対する高い見識と監督能力を有しており、グループ監査体制の強化と情報交換等に有益であると判断し、選任しております。社外監査役伊藤隆彦氏は、過去に当社の主要株主である古河電気工業株式会社の業務執行者として勤務しており、現在同社の常勤監査役であります。同社は当社の主要株主であります。取引上の関係は希薄であり当社への影響は非常に軽微であるため、利益相反の生じるおそれはないと判断し、また、同氏は、その財務・会計に関する知見と豊富な監査実務経験は、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に寄与いただけると判断し、選任しております。両名共に、当社との特別な利害関係はありません。社外監査役に対しては、取締役会の都度資料の送付、説明等を行うほか、適宜必要な情報の提供を行っており、また、常勤監査役、内部監査部門および会計監査人との情報交換・意見交換を容易にできるような環境づくりをこころがけております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、ならびに、累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役および監査役の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。また、法令および当社定款の規定に基づき、社外取締役および各社外監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、300万円または会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額を上限として当社に対する損害賠償責任を負担する旨の契約を締結しております。当該契約においては、契約締結後も社外役員としての善管注意義務をつくり、誠実にその職務を遂行する旨の条項を定め、社外役員の職務の適正に努めております。

また、全社横断的に法令遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。

リーガルリスクについては、経営企画本部にて一元管理することとしており、重要な法務問題は、顧問契約を締結している法律事務所等へ適宜相談を行い、対応しております。

当社には、当社グループ社員からの社内通報を受け付ける内部通報制度が設置されており、当社グループにおけるコンプライアンスの維持と、グループの健全な発展を目指した実効ある運用が図られております。

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。また、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定めております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めるものとしております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 136             | 104             | -             | 19 | 13    | 15                    |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 25              | 25              | -             | -  | -     | 2                     |
| 社外役員               | -               | -               | -             | -  | -     | -                     |

(注) 上記報酬等の額には、当事業年度に係る取締役賞与支給見込額が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

当社の取締役、監査役の報酬は、株主の皆様の負託に応えるべく、優秀な人材の確保・維持、業績向上へのインセンティブの観点を考慮し、それぞれの職責に見合った報酬体系、報酬水準といたします。

これらの体系、水準については、経営環境の変化や外部の客観データ等を勘案しながら、その妥当性や見直しの必要性を常に検証いたします。

a. 常勤取締役

各年度の業績の向上、ならびに中長期的な企業価値向上の職責を負うことから、その報酬は、次のとおりの構成、運用といたします。

・ 定額報酬

役位に応じて、あらかじめ定められた固定額を支給するものといたします。なお、常勤取締役については、自社株式取得を積極的に推進するため、役位に応じて本報酬額の一部を株式累積投資に拠出するものといたします。

・ 賞与

各年度の業績との連動性を明確にした基準に従い、支給するものといたします。

b. 非常勤取締役および監査役

非常勤取締役および監査役は、職務執行の監督または監査の職責を負うことから、その報酬は、定額報酬として、役位に応じてあらかじめ定められた固定額を支給するものといたします。なお、非常勤取締役および監査役の自社株式の取得は任意といたします。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 329百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄                | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的                              |
|-------------------|---------|-------------------|-----------------------------------|
| (株)アドバンテスト        | 36,894  | 86                | 発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。     |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 328,200 | 60                | 借入等の取引があり、安定的な取引関係の維持のため保有しております。 |
| 野村マイクロ・サイエンス(株)   | 30,000  | 26                | 発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。     |
| 宝印刷(株)            | 32,210  | 24                | 発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。     |
| 湘南ケーブルネットワーク(株)   | 420     | 22                | 発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。     |
| ジャパンケーブルネット(株)    | 537     | 19                | 発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。     |
| 関西国際空港(株)         | 340     | 17                | 発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。     |
| マックスバリュ中部(株)      | 14,442  | 11                | 発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。     |
| (株)J S P          | 10,500  | 11                | 発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。     |
| 古河機械金属(株)         | 100,000 | 11                | 発行会社との取引関係を維持・強化するため保有しております。     |

(注) 関西国際空港(株)、マックスバリュ中部(株)、(株)J S Pおよび古河機械金属(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

| 公認会計士の氏名等 |        | 所属する監査法人名   |
|-----------|--------|-------------|
| 業務執行社員    | 遠藤 健二  | 新日本有限責任監査法人 |
|           | 布施木 孝叔 |             |
|           | 由良知久   |             |

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 8名  
 その他 13名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 36                    |                      | 53                    |                      |
| 連結子会社 |                       |                      |                       |                      |
| 計     | 36                    |                      | 53                    |                      |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                         |
| 流動資産           |                         |                         |
| 現金預金           | 1,132                   | 2,139                   |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 9,961                   | 21,880                  |
| 未成工事支出金        | 3,732                   | 2,295 <sub>3</sub>      |
| 材料貯蔵品          | 68                      | 129                     |
| 繰延税金資産         | 195                     | 815                     |
| その他            | 520                     | 897                     |
| 貸倒引当金          | 13                      | 60                      |
| 流動資産合計         | 15,596                  | 28,096                  |
| 固定資産           |                         |                         |
| 有形固定資産         |                         |                         |
| 建物・構築物         | 239                     | 1,339                   |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 230                     | 1,611                   |
| 土地             | 46                      | 778                     |
| 減価償却累計額        | 311                     | 2,189                   |
| 有形固定資産計        | 203                     | 1,539                   |
| 無形固定資産         |                         |                         |
| ソフトウェア         | 182                     | 365                     |
| その他            | 18                      | 36                      |
| 無形固定資産計        | 201                     | 402                     |
| 投資その他の資産       |                         |                         |
| 投資有価証券         | 28 <sub>1</sub>         | 711 <sub>1</sub>        |
| 長期貸付金          | 128                     | 139                     |
| 繰延税金資産         | 98                      | 827                     |
| 前払年金費用         | -                       | 407                     |
| その他            | 244                     | 676                     |
| 貸倒引当金          | 34                      | 90                      |
| 投資その他の資産計      | 464                     | 2,671                   |
| 固定資産合計         | 869                     | 4,613                   |
| 資産合計           | 16,465                  | 32,709                  |

|              | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>  |                         |                         |
| 流動負債         |                         |                         |
| 支払手形・工事未払金等  | 8,097                   | 14,796                  |
| 短期借入金        | 6                       | 482                     |
| 未払法人税等       | 325                     | 100                     |
| 未成工事受入金      | 1,865                   | 1,105                   |
| 完成工事補償引当金    | 36                      | 50                      |
| 工事損失引当金      | 285                     | 3 163                   |
| その他          | 378                     | 1,984                   |
| 流動負債合計       | 10,994                  | 18,683                  |
| 固定負債         |                         |                         |
| 繰延税金負債       | -                       | 14                      |
| 退職給付引当金      | 56                      | 2,640                   |
| 役員退職慰労引当金    | 158                     | -                       |
| 負ののれん        | 2                       | 815                     |
| その他          | 3                       | 150                     |
| 固定負債合計       | 220                     | 3,620                   |
| 負債合計         | 11,215                  | 22,304                  |
| <b>純資産の部</b> |                         |                         |
| 株主資本         |                         |                         |
| 資本金          | 1,970                   | 1,970                   |
| 資本剰余金        | 1,801                   | 6,703                   |
| 利益剰余金        | 1,228                   | 1,407                   |
| 自己株式         | 14                      | 22                      |
| 株主資本合計       | 4,986                   | 10,058                  |
| 評価・換算差額等     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 0                       | 22                      |
| 為替換算調整勘定     | 133                     | 139                     |
| 評価・換算差額等合計   | 132                     | 117                     |
| 少数株主持分       | 396                     | 464                     |
| 純資産合計        | 5,250                   | 10,405                  |
| 負債純資産合計      | 16,465                  | 32,709                  |



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>売上高</b>          |   |   |
| 完成工事高               | 27,665                                      | 46,332                                      |
| 売上高合計               | 27,665                                      | 46,332                                      |
| <b>売上原価</b>         |   |   |
| 完成工事原価              | 24,542                                      | 41,116 <sup>1</sup>                         |
| 売上原価合計              | 24,542                                      | 41,116                                      |
| <b>売上総利益</b>        |   |   |
| 完成工事総利益             | 3,122                                       | 5,215                                       |
| 売上総利益合計             | 3,122                                       | 5,215                                       |
| 販売費及び一般管理費          | 2,729 <sup>2</sup>                          | 4,577 <sup>2</sup>                          |
| <b>営業利益</b>         | 393   | 637   |
| <b>営業外収益</b>        |   |   |
| 受取利息                | 20  | 12  |
| 受取配当金               | 3   | 17  |
| 受取保険金               | 20  | -   |
| 負ののれん償却額            | -   | 91  |
| その他                 | 18  | 58  |
| 営業外収益合計             | 62  | 180   |
| <b>営業外費用</b>        |   |   |
| 支払利息                | 11  | 11  |
| コミットメントフィー          | 7   | 9   |
| 為替差損                | 16  | -   |
| 固定資産廃棄損             | -   | 6   |
| その他                 | 23  | 10  |
| 営業外費用合計             | 58  | 37  |
| <b>経常利益</b>         | 397   | 779   |
| <b>特別利益</b>         |   |   |
| 投資有価証券売却益           | -   | 52  |
| 特別利益合計              | -   | 52  |
| <b>特別損失</b>         |   |   |
| 合併関連費用              | -   | 221   |
| その他                 | -   | 2   |
| 特別損失合計              | -   | 223   |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>  | 397   | 608   |
| <b>法人税、住民税及び事業税</b> | 414   | 79  |
| <b>法人税等調整額</b>      | 200   | 250   |
| <b>法人税等合計</b>       | 214   | 330   |
| <b>少数株主利益</b>       | 42  | 40  |
| <b>当期純利益</b>        | 139   | 238   |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>    |   |   |
| <b>資本金</b>     |   |   |
| 前期末残高          | 1,970                                       | 1,970                                       |
| 当期末残高          | 1,970                                       | 1,970                                       |
| <b>資本剰余金</b>   |   |   |
| 前期末残高          | 1,801                                       | 1,801                                       |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 合併による増加        | -   | 4,901                                       |
| 自己株式の処分        | -   | 0   |
| <b>当期変動額合計</b> | -   | 4,901                                       |
| <b>当期末残高</b>   | 1,801                                       | 6,703                                       |
| <b>利益剰余金</b>   |   |   |
| 前期末残高          | 1,148                                       | 1,228                                       |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 剰余金の配当         | 59  | 59  |
| 当期純利益          | 139   | 238   |
| 自己株式の処分        | 0   | -   |
| <b>当期変動額合計</b> | 80  | 178   |
| <b>当期末残高</b>   | 1,228                                       | 1,407                                       |
| <b>自己株式</b>    |   |   |
| 前期末残高          | 13  | 14  |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 自己株式の取得        | 1   | 8   |
| 自己株式の処分        | 0   | 0   |
| <b>当期変動額合計</b> | 0   | 8   |
| <b>当期末残高</b>   | 14  | 22  |
| <b>株主資本合計</b>  |   |   |
| 前期末残高          | 4,906                                       | 4,986                                       |
| <b>当期変動額</b>   |   |   |
| 剰余金の配当         | 59  | 59  |
| 当期純利益          | 139   | 238   |
| 合併による増加        | -   | 4,901                                       |
| 自己株式の取得        | 1   | 8   |
| 自己株式の処分        | 0   | 0   |
| <b>当期変動額合計</b> | 79  | 5,071                                       |
| <b>当期末残高</b>   | 4,986                                       | 10,058                                      |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 0   | 0   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0   | 21  |
| 当期変動額合計             | 0   | 21  |
| 当期末残高               | 0   | 22  |
| <b>為替換算調整勘定</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 83  | 133   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 50  | 6   |
| 当期変動額合計             | 50  | 6   |
| 当期末残高               | 133   | 139   |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 82  | 132   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49  | 15  |
| 当期変動額合計             | 49  | 15  |
| 当期末残高               | 132   | 117   |
| <b>少数株主持分</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 420   | 396   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 23  | 68  |
| 当期変動額合計             | 23  | 68  |
| 当期末残高               | 396   | 464   |
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 5,244                                       | 5,250                                       |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 59  | 59  |
| 当期純利益               | 139   | 238   |
| 合併による増加             | -   | 4,901                                       |
| 自己株式の取得             | 1   | 8   |
| 自己株式の処分             | 0   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 73  | 83  |
| 当期変動額合計             | 6   | 5,155                                       |
| 当期末残高               | 5,250                                       | 10,405                                      |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 397   | 608   |
| 減価償却費                   | 80  | 183   |
| 負ののれん償却額                | -   | 91  |
| 工事損失引当金の増減額（ は減少）       | 285   | 419   |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | -   | 124   |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）     | 28  | 158   |
| 受取利息及び受取配当金             | 24  | 30  |
| 支払利息                    | 11  | 11  |
| 為替差損益（ は益）              | 16  | 14  |
| 投資有価証券売却損益（ は益）         | -   | 52  |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 128   | 2,121                                       |
| 未成工事支出金の増減額（ は増加）       | 696   | 4,081                                       |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 551   | 2,184                                       |
| 未成工事受入金の増減額（ は減少）       | 950   | 1,701                                       |
| その他                     | 61  | 824   |
| 小計                      | 430   | 940   |
| 利息及び配当金の受取額             | 24  | 30  |
| 利息の支払額                  | 11  | 11  |
| 法人税等の支払額                | 293   | 353   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 149   | 1,274                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 67  | 112   |
| 定期預金の払戻による収入            | 182   | 86  |
| 有形固定資産の取得による支出          | 29  | 344   |
| 無形固定資産の取得による支出          | 22  | 216   |
| 投資有価証券の売却による収入          | -   | 160   |
| 貸付けによる支出                | 65  | -   |
| 貸付金の回収による収入             | -   | 65  |
| 差入保証金の差入による支出           | 8   | 252   |
| 差入保証金の回収による収入           | 6   | 455   |
| 預り保証金の返還による支出           | -   | 226   |
| その他                     | 5   | 0   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 1   | 386   |

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |
| 短期借入金の増減額（は減少）     | -   | 2,976                                       |
| 配当金の支払額            | 58  | 59  |
| 少数株主への配当金の支払額      | 15  | 15  |
| その他                | 0   | 8   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 74  | 3,059                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   | 80  | 3   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 3   | 4,716                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 1,333                                       | 1,329                                       |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | -   | 5,475                                       |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | 1,329                                       | 2,088                                       |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項       | <p>連結子会社の数 6社<br/>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名<br/>エフテックス㈱<br/>富士ファーマナイト㈱<br/>富士計装㈱<br/>フジデンキエンジニアリング社<br/>ピナフジエンジニアリング社<br/>富士電機工程社</p> | <p>連結子会社の数 10社<br/>連結子会社名<br/>エフテックス㈱<br/>富士ファーマナイト㈱<br/>富士計装㈱<br/>フジデンキエンジニアリング社<br/>ピナフジエンジニアリング社<br/>富士電機工程社<br/>㈱三興社<br/>北辰電設㈱<br/>㈱エフ・コムテック<br/>創和工業㈱</p> <p>平成21年10月1日付合併に伴い、㈱三興社、北辰電設㈱、㈱エフ・コムテック、創和工業㈱の4社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社名<br/>エフ・エス・テクノ㈱</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項      | <p>持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称<br/>フジハヤインターナショナル社</p> <p>関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>              | <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称<br/>エフ・エス・テクノ㈱<br/>フジハヤインターナショナル社</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>   |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>富士ファーマナイト㈱、フジデンキエンジニアリング社並びにピナフジエンジニアリング社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>          | <p>同左</p>   |



| 項目              | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|-----------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金<br/>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金<br/>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。<br/>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。<br/>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>完成工事補償引当金<br/>同左</p> <p>工事損失引当金<br/>同左</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> |



| 項目                           | 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  |
|------------------------------|--|--|
| (4) 重要な収益及び費用の計上基準           |  | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、3,647百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は3,647百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金当調整前当期純利益は247百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p style="text-align: center;">同左</p>  |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項     | <p>消費税等の会計処理<br/>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>  | <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p>  |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項      | <p>全面時価評価法によっております。</p>  | <p>同左</p>  |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項        | <p>5年間で均等償却しております。</p>   | <p>同左</p>  |

| 項目                                | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 7 連結キャッシュ・フロー<br>計算書における資金の範<br>囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書にお<br>ける資金(現金及び現金同等物)は、手許<br>現金、随時引き出し可能な預金及び容<br>易に換金可能であり、かつ、価値の変動<br>について僅少なリスクしか負わない取<br>得日から3ヶ月以内に償還期限の到来<br>する短期投資を計上しております。 | 同左                                       |

## 【会計処理の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による影響はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> |  |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)   |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、未成工事支出金等として掲記されたものは、当連結会計年度から未成工事支出金、材料貯蔵品に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の未成工事支出金等に含まれる未成工事支出金、材料貯蔵品は、それぞれ3,035百万円、56百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益のその他に含めていた負ののれん償却額は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益のその他に含まれる負ののれん償却額は1百万円であります。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  |
|---|--|
|   | <p>当社は平成21年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金は取り崩し、打ち切り支給の未払分を固定負債のその他に計上しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日)  |
|--|--|
| 1 関連会社に対するものは、次の通りであります。<br>投資有価証券(株式) 5百万円  | 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。<br>投資有価証券(株式) 64百万円   |
|  | 2 偶発債務<br>従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。<br>8百万円   |
|  | 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13百万円であります。  |
| 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。<br>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。<br>貸出コミットメントの総額 5,000百万円<br>借入実行残高 百万円<br>差引額 5,000百万円 | 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。<br>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。<br>貸出コミットメントの総額 7,000百万円<br>借入実行残高 百万円<br>差引額 7,000百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)                                 |
|--|--|
|  | 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、54百万円であります。                                   |
| 2 販売費及び一般管理費の主なもの<br>従業員給料手当 1,081百万円<br>地代家賃 188百万円<br>役員退職慰労引当金繰入額 51百万円<br>貸倒引当金繰入額 40百万円 | 2 販売費及び一般管理費の主なもの<br>従業員給料手当 2,042百万円<br>地代家賃 267百万円<br>貸倒引当金繰入額 61百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 19,800,000 |    |    | 19,800,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加    | 減少  | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 68,045   | 5,573 | 720 | 72,898   |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,573株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 720株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月28日<br>取締役会 | 普通株式  | 59              | 3.00            | 平成20年3月31日 | 平成20年6月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 59              | 3.00            | 平成21年3月31日 | 平成21年6月9日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末   | 増加         | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|------------|----|------------|
| 普通株式(株) | 19,800,000 | 25,332,809 |    | 45,132,809 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

合併に伴う新株発行 25,332,809株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加     | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|----|----------|
| 普通株式(株) | 72,898   | 71,642 | 40 | 144,500  |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

合併による増加 66,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,642株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 40株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成21年5月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 59              | 3.00            | 平成21年3月31日 | 平成21年6月9日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成22年5月27日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 134             | 3.00            | 平成22年3月31日 | 平成22年6月9日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
|---|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----------|--------|--------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-----|-----------|-------|-------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 現金預金勘定 1,132百万円                         | 現金預金勘定 2,139百万円  |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 67百万円                  | 預入期間が3か月を超える定期預金 560百万円  |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 流動資産その他(預け金) 265百万円                     | 流動資産その他(預け金) 509百万円  |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 現金及び現金同等物 1,329百万円                      | 現金及び現金同等物 2,088百万円   |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
|   | 当連結会計年度に合併した古河総合設備(株)及び富士電機総設(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。   |           |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
|   | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>古河総合設備(株)</th> <th>富士電機総設(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産(百万円)</td> <td>8,973</td> <td>8,862</td> </tr> <tr> <td>固定資産(百万円)</td> <td>3,038</td> <td>1,393</td> </tr> <tr> <td>資産合計(百万円)</td> <td>12,011</td> <td>10,255</td> </tr> <tr> <td>流動負債(百万円)</td> <td>6,464</td> <td>7,189</td> </tr> <tr> <td>固定負債(百万円)</td> <td>2,090</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>負債合計(百万円)</td> <td>8,555</td> <td>7,844</td> </tr> </tbody> </table> |           | 古河総合設備(株) | 富士電機総設(株) | 流動資産(百万円) | 8,973 | 8,862 | 固定資産(百万円) | 3,038 | 1,393 | 資産合計(百万円) | 12,011 | 10,255 | 流動負債(百万円) | 6,464 | 7,189 | 固定負債(百万円) | 2,090 | 654 | 負債合計(百万円) | 8,555 | 7,844 |
|   | 古河総合設備(株)  | 富士電機総設(株) |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 流動資産(百万円)                               | 8,973  | 8,862     |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 固定資産(百万円)                               | 3,038  | 1,393     |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 資産合計(百万円)                               | 12,011   | 10,255    |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 流動負債(百万円)                               | 6,464  | 7,189     |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 固定負債(百万円)                               | 2,090  | 654       |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |
| 負債合計(百万円)                               | 8,555  | 7,844     |           |           |           |       |       |           |       |       |           |        |        |           |       |       |           |       |     |           |       |       |

## (リース取引関係)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)   |                  |                     |                  | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)   |                  |                     |                  |
|-----------------------------------|--|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引   |                  |                     |                  | リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引   |                  |                     |                  |
|                                   |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |
|                                   | 機械・運搬具・工具器具備品  | 21               | 11                  | 9                | 機械・運搬具・工具器具備品  | 21               | 15                  | 5                |
|                                   | ソフトウェア   | 31               | 15                  | 16               | ソフトウェア   | 31               | 21                  | 9                |
|                                   | 合計   | 53               | 27                  | 25               | 合計   | 53               | 37                  | 15               |
| 未経過リース料期末残高相当額                    | 1年以内   |                  |                     | 10百万円            | 1年以内   |                  |                     | 9百万円             |
|                                   | 1年超  |                  |                     | 16百万円            | 1年超  |                  |                     | 6百万円             |
|                                   | 合計   |                  |                     | 26百万円            | 合計   |                  |                     | 16百万円            |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額          |  |                  |                     |                  |  |                  |                     |                  |
| 支払リース料                            |  |                  |                     | 12百万円            |  |                  |                     | 10百万円            |
| 減価償却費相当額                          |  |                  |                     | 12百万円            |  |                  |                     | 10百万円            |
| 支払利息相当額                           |  |                  |                     | 0百万円             |  |                  |                     | 0百万円             |
| 減価償却費相当額の算定方法                     | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                  |                     |                  | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                  |                     |                  |
| 利息相当額の算定方法                        | (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。  |                  |                     |                  | (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。  |                  |                     |                  |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先審査管理規程に従い、営業債権について営業部門と財務経理部が連携して取引先ごとに債権残高及び回収期日を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

(単位：百万円)

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額 |
|-----------------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金預金              | 2,139          | 2,139  |    |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等    | 21,880         | 21,880 |    |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 483            | 483    |    |
| 資産計                   | 24,503         | 24,503 |    |
| (1) 支払手形・工事未払金等       | 14,796         | 14,796 |    |
| (2) 短期借入金             | 482            | 482    |    |
| 負債計                   | 15,279         | 15,279 |    |

### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

##### (1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 227        |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                      | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|----------------------|--------|-------------|--------------|------|
| 預金                   | 2,127  |             |              |      |
| 受取手形・完成工事未収入金等       | 21,880 |             |              |      |
| 投資有価証券               |        |             |              |      |
| 其他有価証券のうち満期があるもの(債券) |        | 100         |              |      |
| 合計                   | 24,007 | 100         |              |      |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 売買目的有価証券(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年 3月31日)

| 区分                         | 取得原価<br>(百万円) | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |               |                     |             |
| (1) 株式                     | 10            | 11                  | 1           |
| (2) 債券                     |               |                     |             |
| 国債・地方債等                    |               |                     |             |
| 社債                         |               |                     |             |
| その他                        |               |                     |             |
| (3) その他                    |               |                     |             |
| 小計                         | 10            | 11                  | 1           |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |               |                     |             |
| (1) 株式                     | 0             | 0                   | 0           |
| (2) 債券                     |               |                     |             |
| 国債・地方債等                    |               |                     |             |
| 社債                         |               |                     |             |
| その他                        |               |                     |             |
| (3) その他                    |               |                     |             |
| 小計                         | 0             | 0                   | 0           |
| 合計                         | 10            | 11                  | 1           |

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年 3月31日)

その他有価証券

非上場株式 10百万円

6 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 売買目的有価証券(平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年 3月31日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |                     |               |             |
| (1) 株式                     | 283                 | 235           | 48          |
| (2) 債券                     |                     |               |             |
| 国債・地方債等                    |                     |               |             |
| 社債                         |                     |               |             |
| その他                        | 100                 | 100           | 0           |
| (3) その他                    |                     |               |             |
| 小計                         | 383                 | 335           | 48          |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |                     |               |             |
| (1) 株式                     | 100                 | 112           | 11          |
| (2) 債券                     |                     |               |             |
| 国債・地方債等                    |                     |               |             |
| 社債                         |                     |               |             |
| その他                        |                     |               |             |
| (3) その他                    |                     |               |             |
| 小計                         | 100                 | 112           | 11          |
| 合計                         | 483                 | 447           | 36          |

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|----|-----|---------|---------|
| 株式 | 160 | 52      |         |
| 合計 | 160 | 52      |         |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 当社グループはデリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。  | 同左                                       |

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
|---|---|----------|--------|----------|------------------|----------|-------------------|--------|------------------|----------|----------------|--------|-------------------------|--------|-----------|-------|----------------|--------|--|----------|-----------|--------|----------|------------------|----------|-------------------|--------|------------------|----------|----------------|--------|-------------------------|----------|-----------|--------|----------------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループにおいて当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>  | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>6,293百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>3,716百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>2,577百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>2,433百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>303百万円</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td>56百万円</td></tr> </table>             | イ 退職給付債務  | 6,293百万円 | ロ 年金資産 | 3,716百万円 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 2,577百万円 | ニ 会計基準変更時差異の未処理額  | 391百万円 | ホ 未認識数理計算上の差異    | 2,433百万円 | ヘ 未認識過去勤務債務    | 303百万円 | ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 56百万円  | チ 前払年金費用  | 百万円   | リ 退職給付引当金(ト-チ) | 56百万円  | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>11,634百万円</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>5,891百万円</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>5,742百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>800百万円</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>3,281百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>573百万円</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>2,232百万円</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td>407百万円</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td>2,640百万円</td></tr> </table>      | イ 退職給付債務 | 11,634百万円 | ロ 年金資産 | 5,891百万円 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 5,742百万円 | ニ 会計基準変更時差異の未処理額  | 800百万円 | ホ 未認識数理計算上の差異    | 3,281百万円 | ヘ 未認識過去勤務債務    | 573百万円 | ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) | 2,232百万円 | チ 前払年金費用  | 407百万円 | リ 退職給付引当金(ト-チ) | 2,640百万円 |
| イ 退職給付債務  | 6,293百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ロ 年金資産  | 3,716百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)  | 2,577百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額  | 391百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ホ 未認識数理計算上の差異   | 2,433百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ヘ 未認識過去勤務債務   | 303百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)   | 56百万円   |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| チ 前払年金費用  | 百万円   |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| リ 退職給付引当金(ト-チ)  | 56百万円   |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| イ 退職給付債務  | 11,634百万円   |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ロ 年金資産  | 5,891百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)  | 5,742百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ニ 会計基準変更時差異の未処理額  | 800百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ホ 未認識数理計算上の差異   | 3,281百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ヘ 未認識過去勤務債務   | 573百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)   | 2,232百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| チ 前払年金費用  | 407百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| リ 退職給付引当金(ト-チ)  | 2,640百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>212百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用</td><td>346百万円</td></tr> <tr><td>チ その他(注)1</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>412百万円</td></tr> </table> <p>(注)1 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> | イ 勤務費用  | 70百万円    | ロ 利息費用 | 97百万円    | ハ 期待運用収益         | 61百万円    | ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 65百万円  | ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 212百万円   | ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 37百万円  | ト 退職給付費用                | 346百万円 | チ その他(注)1 | 65百万円 | 計              | 412百万円 | <p>3 退職給付費用に関する事項<br/>(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td>79百万円</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>112百万円</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>335百万円</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用</td><td>633百万円</td></tr> <tr><td>チ その他(注)1</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>699百万円</td></tr> </table> <p>(注)1 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> | イ 勤務費用   | 171百万円    | ロ 利息費用 | 161百万円   | ハ 期待運用収益         | 79百万円    | ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 112百万円 | ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 335百万円   | ヘ 過去勤務債務の費用処理額 | 68百万円  | ト 退職給付費用                | 633百万円   | チ その他(注)1 | 65百万円  | 計              | 699百万円   |
| イ 勤務費用  | 70百万円   |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ロ 利息費用  | 97百万円   |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ハ 期待運用収益  | 61百万円   |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額   | 65百万円   |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額  | 212百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額  | 37百万円   |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ト 退職給付費用  | 346百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| チ その他(注)1   | 65百万円   |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| 計   | 412百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| イ 勤務費用  | 171百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ロ 利息費用  | 161百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ハ 期待運用収益  | 79百万円   |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ニ 会計基準変更時差異の費用処理額   | 112百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額  | 335百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ヘ 過去勤務債務の費用処理額  | 68百万円   |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| ト 退職給付費用  | 633百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| チ その他(注)1   | 65百万円   |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |
| 計   | 699百万円  |          |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |        |           |       |                |        |  |          |           |        |          |                  |          |                   |        |                  |          |                |        |                         |          |           |        |                |          |

| 前連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |   | 当連結会計年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |   |
|---|---|---|---|
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                       |   | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項                       |   |
| 退職給付見込額の<br>期間配分方法                          | 期間定額基準  | 退職給付見込額の<br>期間配分方法                          | 期間定額基準  |
| 割引率   | 2.5%  | 割引率   | 2.0% ~ 2.5%   |
| 期待運用収益率                                     | 2.5%  | 期待運用収益率                                     | 2.0% ~ 2.5%   |
| 過去勤務債務の額<br>の処理年数                           | 発生時の従業員の平均残存<br>勤務期間以内の一定の年数<br>による定額法により費用処<br>理しております。                              | 過去勤務債務の額<br>の処理年数                           | 発生時の従業員の平均残存<br>勤務期間以内の一定の年数<br>による定額法により費用処<br>理しております。                              |
| 数理計算上の差異<br>の処理年数                           | 発生時の従業員の平均残存<br>勤務期間以内の一定の年数<br>による定額法により按分し<br>た額をそれぞれ発生翌連<br>結会計年度から費用処理し<br>ております。 | 数理計算上の差異<br>の処理年数                           | 発生時の従業員の平均残存<br>勤務期間以内の一定の年数<br>による定額法により按分し<br>た額をそれぞれ発生翌連<br>結会計年度から費用処理し<br>ております。 |
| 会計基準変更時差異<br>の処理年数                          | 15年   | 会計基準変更時差異<br>の処理年数                          | 15年   |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
|--|-------------------------|-------|---------|-------|----------------|-------|----------------|-------|---------|--------|---------|-------|-------------------|-------|--|--------|----------|--------|--------|----------------|----------|----------------|--------------|---------|----------|-------|-----------|--------------|---|-------|--------|-------------------|--------|---------|--------|---------|--------|-----|--------|----------|----------|--------|--------|----------|----------|---------|-------|--------------|-------|-----|-------|----------|--------|-----------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> </table> | 未払事業税                   | 23百万円 | 固定資産評価損 | 32百万円 | ゴルフ会員権評価損      | 18百万円 | 完成工事補償引当金      | 14百万円 | 工事損失引当金 | 115百万円 | 退職給付引当金 | 14百万円 | 役員退職慰労引当金         | 64百万円 | その他  | 53百万円  | 繰延税金資産小計 | 338百万円 | 評価性引当額 | 43百万円          | 繰延税金資産合計 | 294百万円         | その他有価証券評価差額金 | 0百万円    | 繰延税金負債合計 | 0百万円  | 繰延税金資産の純額 | 293百万円       | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">903百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,278百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,776百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価益</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,628百万円</td></tr> </table> | 繰越欠損金 | 335百万円 | 未払従業員賞与           | 355百万円 | 固定資産評価損 | 289百万円 | 退職給付引当金 | 903百万円 | その他 | 395百万円 | 繰延税金資産小計 | 2,278百万円 | 評価性引当額 | 502百万円 | 繰延税金資産合計 | 1,776百万円 | 固定資産評価益 | 88百万円 | その他有価証券評価差額金 | 22百万円 | その他 | 37百万円 | 繰延税金負債合計 | 148百万円 | 繰延税金資産の純額 | 1,628百万円 |
| 未払事業税  | 23百万円                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 固定資産評価損  | 32百万円                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| ゴルフ会員権評価損  | 18百万円                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 完成工事補償引当金  | 14百万円                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 工事損失引当金  | 115百万円                  |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 退職給付引当金  | 14百万円                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 役員退職慰労引当金  | 64百万円                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| その他  | 53百万円                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 繰延税金資産小計   | 338百万円                  |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 評価性引当額   | 43百万円                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 繰延税金資産合計   | 294百万円                  |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| その他有価証券評価差額金   | 0百万円                    |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 繰延税金負債合計   | 0百万円                    |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 繰延税金資産の純額  | 293百万円                  |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 繰越欠損金  | 335百万円                  |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 未払従業員賞与  | 355百万円                  |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 固定資産評価損  | 289百万円                  |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 退職給付引当金  | 903百万円                  |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| その他  | 395百万円                  |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 繰延税金資産小計   | 2,278百万円                |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 評価性引当額   | 502百万円                  |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 繰延税金資産合計   | 1,776百万円                |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 固定資産評価益  | 88百万円                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| その他有価証券評価差額金   | 22百万円                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| その他  | 37百万円                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 繰延税金負債合計   | 148百万円                  |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 繰延税金資産の純額  | 1,628百万円                |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.0%</td></tr> </table>  | 法定実効税率                  | 40.7% | (調整)    |       | 永久に損金に算入されない項目 | 10.0% | 永久に益金に算入されない項目 | 4.7%  | 住民税均等割等 | 7.7%   | その他     | 0.3%  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.0% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の当期増減額</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.2%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7%    | (調整)   |        | 永久に損金に算入されない項目 | 8.3%     | 永久に益金に算入されない項目 | 1.3%         | 住民税均等割等 | 2.5%     | 負ののれん | 6.1%      | 評価性引当額の当期増減額 | 10.6%   | その他   | 0.5%   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.2%  |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 法定実効税率   | 40.7%                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| (調整)   |                         |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 永久に損金に算入されない項目   | 10.0%                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 永久に益金に算入されない項目   | 4.7%                    |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 住民税均等割等  | 7.7%                    |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| その他  | 0.3%                    |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 54.0%                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 法定実効税率   | 40.7%                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| (調整)   |                         |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 永久に損金に算入されない項目   | 8.3%                    |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 永久に益金に算入されない項目   | 1.3%                    |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 住民税均等割等  | 2.5%                    |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 負ののれん  | 6.1%                    |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 評価性引当額の当期増減額   | 10.6%                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| その他  | 0.5%                    |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 54.2%                   |       |         |       |                |       |                |       |         |        |         |       |                   |       |  |        |          |        |        |                |          |                |              |         |          |       |           |              |   |       |        |                   |        |         |        |         |        |     |        |          |          |        |        |          |          |         |       |              |       |     |       |          |        |           |          |

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、平成21年10月1日をもって、富士電機 E & C 株式会社を存続会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

合併の目的、その概要は以下の通りであります。

- (1) 被取得企業及び被結合企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 古河総合設備株式会社

事業の内容 電気設備工事・空調給排水衛生設備工事・情報通信工事・建築工事

被結合企業の名称及び事業の内容

名 称 富士電機総設株式会社

事業の内容 空調給排水衛生設備工事・電算室設備工事

企業結合を行った主な理由

当社は、各社の保持技術とノウハウを効果的に組み合わせることにより、従来にはなかったエンジニアリングに強みをもつ総合設備工事会社としての展開を行い、設備工事業界における競争力の強化を図ることを目的として、富士電機グループの1社としてプラント電気計装工事を中心としたビジネスを展開している当社と、古河電気工業グループの1社として電気工事・情報通信工事等に強みを有して事業展開している古河総合設備株式会社および富士電機グループの1社として産業プロセス空調工事を得意として事業を行っている富士電機総設株式会社と合併を行いました。

企業結合日

平成21年10月1日

企業結合の法的形式

富士電機 E & C 株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

富士古河 E & C 株式会社

( 英文名 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD. )

取得した議決権比率

古河総合設備株式会社 100%

富士電機総設株式会社 100%

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業及び被結合企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年 3月31日まで

- (3) 被取得企業及び被結合企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(当社の普通株式) 4,945百万円

取得に直接要した費用 17百万円

取得原価 4,963百万円

- (4) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法ならびに交付株式数

株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率

| 会社名  | 富士電機 E & C (株)<br>(存続会社) | 古河総合設備(株)<br>(消滅会社) | 富士電機総設(株)<br>(消滅会社) |
|------|--------------------------|---------------------|---------------------|
| 合併比率 | 1                        | 1.2                 | 7.4                 |



合併比率の算定方法

富士電機E & C株式会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ各社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、富士電機E & C株式会社はピバルコ・ジャパン株式会社を、古河総合設備株式会社はG C Aサヴィアン株式会社を、富士電機総設株式会社は坂上信一郎公認会計士事務所をそれぞれ第三者算定機関に選定しました。合併比率の分析結果を参考に、それぞれ当事会社3社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社3社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

交付株式数

交付した株式数 普通株式 25,332,809株

富士電機E & C株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式1,000株、古河総合設備株式会社が保有する自己株式642株及び富士電機総設株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式2,000株については、本合併による株式の割当てを行っておりません。

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん金額 905百万円

発生原因

企業結合時の古河総合設備株式会社の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

発生時から5年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|           | 古河総合設備(株) | 富士電機総設(株) |
|-----------|-----------|-----------|
| 流動資産(百万円) | 8,973     | 8,862     |
| 固定資産(百万円) | 3,038     | 1,393     |
| 資産合計(百万円) | 12,011    | 10,255    |
| 流動負債(百万円) | 6,464     | 7,189     |
| 固定負債(百万円) | 2,090     | 654       |
| 負債合計(百万円) | 8,555     | 7,844     |

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

(8) 実施した会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、古河総合設備株式会社を被取得企業とするパーチェス法、富士電機総設株式会社を被結合企業とする共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「建設事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「設備工事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、平成21年10月1日付合併に伴い事業分野の名称を「建設事業」から「設備工事業」へ改称いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

|                           | 日本<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益                 |             |              |            |                     |             |
| 売上高                       |             |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 25,057      | 2,608        | 27,665     |                     | 27,665      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 79          | 21           | 100        | (100)               |             |
| 計                         | 25,136      | 2,629        | 27,766     | (100)               | 27,665      |
| 営業費用                      | 24,860      | 2,512        | 27,372     | (100)               | 27,272      |
| 営業利益                      | 275         | 117          | 393        | (0)                 | 393         |
| 資産                        | 15,147      | 1,589        | 16,737     | (271)               | 16,465      |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

## 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                           | 日本<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高及び営業損益                 |             |              |            |                     |             |
| 売上高                       |             |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 44,275      | 2,056        | 46,332     |                     | 46,332      |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 63          | 6            | 70         | ( 70)               |             |
| 計                         | 44,338      | 2,063        | 46,402     | ( 70)               | 46,332      |
| 営業費用                      | 43,761      | 2,003        | 45,765     | ( 70)               | 45,694      |
| 営業利益                      | 577         | 60           | 637        | ( 0)                | 637         |
| 資産                        | 31,913      | 1,036        | 32,950     | (240)               | 32,709      |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

2 会計処理基準等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、日本の売上高が3,647百万円増加し、営業利益は247百万円増加しております。

## 【海外売上高】

## 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

|                      | アジア   | その他の地域 | 計      |
|----------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円)           | 3,470 | 36     | 3,506  |
| 連結売上高(百万円)           |       |        | 27,665 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 12.6  | 0.1    | 12.7   |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

## 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                      | アジア   | その他の地域 | 計      |
|----------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円)           | 2,432 | 26     | 2,458  |
| 連結売上高(百万円)           |       |        | 46,332 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 5.2   | 0.1    | 5.3    |

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
 子会社等

| 種類          | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地    | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                                     | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係                      | 取引の内容                     | 取引金額<br>(百万円)  | 科目                  | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------|----------------|--------|-----------------------|---|-------------------------------|------------------------------------|---------------------------|----------------|---------------------|---------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 富士電機システムズ(株)   | 東京都品川区 | 25,000                | 電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システムの製造及び販売           | なし                            | 電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。役員の兼任 | 電気工事等の請負                  | 7,646          | 完成工事未収入金<br>未成工事受入金 | 3,008<br>127  |
| 同一の親会社を持つ会社 | 富士ライフ(株)       | 東京都品川区 | 685                   | 保険代理店、不動産業、旅行業、両替商、物品販売業、介護支援事業、ホテル・旅館業、福利厚生業務受託他 | (被所有) 0.33                    | 電気工事等の施工設計並びに現地工事を請負施工しております。      | 電気工事等の請負                  | 511            | 完成工事未収入金<br>未成工事受入金 | 184<br>16     |
| 同一の親会社を持つ会社 | 富士電機総設(株)      | 東京都中央区 | 1,270                 | 建築設備の設計・施工、空調機器の販売                                | (被所有) 0.33                    | 電気工事等を発注しております。                    | 電気工事等の発注                  | 500            | 工事未払金               | 334           |
| 同一の親会社を持つ会社 | 富士電機フィアス(株)    | 東京都品川区 | 1,000                 | 金融業   | なし                            | 当社の仕入先に対する営業債務に係わる金融業務を行っております。    | 営業債務の譲渡<br>資金の決済、預入等の金融取引 | 11,456<br>(注)1 | 工事未払金<br>預け金        | 3,600<br>265  |

(注) 1 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負並びに電気工事等の発注については、一般の会社と変わらず同様にいたしております。

富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれと同一であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士電機ホールディングス(株)

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類           | 会社等の名称<br>又は氏名   | 所在地         | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係  | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万円) | 科目                              | 期末残高<br>(百万円)    |
|--------------|------------------|-------------|-----------------------|---|-------------------------------|--|--------------|---------------|---------------------------------|------------------|
| その他の<br>関係会社 | 古河電気工業<br>(株)    | 東京都<br>千代田区 | 69,395                | 電線電纜、<br>非鉄金属製<br>品の製造販<br>売及び電気<br>工事                          | (被所有)<br>直接20.40<br>間接 0.27   | 電気工事等<br>の施工設計<br>並びに現地<br>工事を請負<br>施工して<br>おります。<br>役員の兼任 | 電気工事等<br>の請負 | 1,639         | 完成工事<br>未収入金<br><br>未成工事<br>受入金 | 1,260<br><br>1   |
| その他の<br>関係会社 | 富士電機シス<br>テムズ(株) | 東京都<br>品川区  | 25,000                | 電力、官公<br>需、交通、産<br>業分野の社<br>会インフラ<br>向けプラント・システム<br>の製造及び<br>販売 | (被所有)<br>20.20                | 電気工事等<br>の施工設計<br>並びに現地<br>工事を請負<br>施工して<br>おります。          | 電気工事等<br>の請負 | 8,070         | 完成工事<br>未収入金<br><br>未成工事<br>受入金 | 5,009<br><br>298 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事等の請負並びに電気工事等の発注については、一般の会社と変わらず同様にいたしております。

#### 3 富士電機システムズ(株)は、富士電機ホールディングス(株)の子会社であり、当社にとって同一の親会社を持つ会社に該当します。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

| 種類                      | 会社等の名称<br>又は氏名  | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係   | 取引の内容              | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|-------------------------|-----------------|------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---|--------------------|---------------|-------|---------------|
| 同一の<br>親会社<br>を持つ<br>会社 | 富士電機フィ<br>アス(株) | 東京都<br>品川区 | 1,000                 | 金融業           | なし                            | 当社の仕入<br>先に対する<br>営業債務に<br>係わる金融<br>業務を行っ<br>ております。<br>す。 | 営業債務の<br>譲渡        | 11,172        | 工事未払金 | 6,078         |
|                         |                 |            |                       |               |                               |   | 資金の決済、預入等<br>の金融取引 | (注) 1         | 預け金   | 509           |

(注) 1 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略してあります。

#### 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

富士電機フィアス(株)に対する譲渡は、帳簿価額によっており当該取引に係る決済期日は原債権債務のそれと同一であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

富士電機ホールディングス(株)

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場)

## (1株当たり情報)

| 項目         | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)        | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)        |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額  | 246円05銭                                       | 220円96銭                                       |
| 1株当たり当期純利益 | 7円08銭   | 7円36銭   |
|            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

| 項目                           | 前連結会計年度<br>(平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成22年3月31日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)       | 5,250                   | 10,405                  |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)             | 4,853                   | 9,940                   |
| 差額の主な内訳(百万円)                 |                         |                         |
| 少数株主持分                       | 396                     | 464                     |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 19,800                  | 45,132                  |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | 72                      | 144                     |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 19,727                  | 44,988                  |

## 2 1株当たり当期純利益

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 139                                    | 238                                    |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)   | 139                                    | 238                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 19,728                                 | 32,356                                 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月22日の取締役会において、平成21年10月1日(予定)を効力発生日として、富士電機 E & C 株式会社を存続会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日に当事会社3社の間で合併契約を締結いたしました。

合併の目的、その概要は以下の通りであります。

(1) 被取得企業及び被結合企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 古河総合設備株式会社

事業の内容 電気設備工事・空調給排水衛生設備工事・情報通信工事・建築工事

被結合企業の名称及び事業の内容

名 称 富士電機総設株式会社

事業の内容 空調給排水衛生設備工事・電算室設備工事

企業結合を行う主な理由

当社は、各社の保持技術とノウハウを効果的に組み合わせることにより、従来にはなかったエンジニアリングに強みをもつ総合設備工事会社としての展開を行い、設備工事業界における競争力の強化を図ることを目的として、富士電機グループの1社としてプラント電気計装工事を中心としたビジネスを展開している当社と、古河電気工業グループの1社として電気工事・情報通信工事等に強みを有して事業展開している古河総合設備株式会社および富士電機グループの1社として産業プロセス空調工事を得意として事業を行っている富士電機総設株式会社と合併を行うことといたしました。

企業結合日

平成21年10月1日(予定)

企業結合の法的形式

富士電機 E & C 株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は解散します。

結合後企業の名称

富士古河 E & C 株式会社

( 英文名 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD. )

(2) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法ならびに交付予定の株式数

株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率

| 会社名  | 富士電機 E & C 株<br>( 存続会社 ) | 古河総合設備株<br>( 消滅会社 ) | 富士電機総設株<br>( 消滅会社 ) |
|------|--------------------------|---------------------|---------------------|
| 合併比率 | 1                        | 1.2                 | 7.4                 |

合併比率の算定方法

富士電機 E & C 株式会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ各社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、富士電機 E & C 株式会社はビバルコ・ジャパン株式会社を、古河総合設備株式会社は G C A サヴィアン株式会社を、富士電機総設株式会社は坂上信一郎公認会計士事務所をそれぞれ第三者算定機関に選定しました。合併比率の分析結果を参考に、それぞれ当事会社 3 社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社 3 社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

交付予定の株式数 普通株式：25,332,809株

富士電機 E & C 株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式1,000株、古河総合設備株式会社が保有する自己株式642株及び富士電機総設株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式2,000株については、本合併による株式の割当てを行いません。

(3) 実施する会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、古河総合設備株式会社を被取得企業とするパーチェス法、富士電機総設株式会社を被結合企業とする共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

(4) 合併当事会社の概要(平成21年 3月31日現在)

| (1) 商号        | 富士電機 E & C 株<br>( 存続会社 ) | 古河総合設備株<br>( 消滅会社 )                      | 富士電機総設株<br>( 消滅会社 )     |
|---------------|--------------------------|--|-------------------------|
| (2) 事業内容      | プラント向け電気計装設備工事<br>建築工事   | 電気設備工事<br>空調・給排水衛生設備工事<br>情報通信工事<br>建築工事 | 空調・給排水衛生設備工事<br>電算室設備工事 |
| (3) 設立年月日     | 大正12年10月 1 日             | 昭和22年 8 月29日                             | 昭和51年 9 月21日            |
| (4) 本店所在地     | 神奈川県川崎市                  | 東京都大田区                                   | 東京都中央区                  |
| (5) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長<br>小池 文章         | 代表取締役社長<br>小倉 俊次郎                        | 代表取締役社長<br>木田 友康        |
| (6) 資本金       | 1,970百万円                 | 1,817百万円                                 | 1,270百万円                |
| (7) 発行済株式数    | 19,800,000株              | 12,877,500株                              | 1,335,700株              |
| (8) 純資産       | 5,250百万円(連結)             | 4,376百万円(連結)                             | 2,567百万円(単体)            |
| (9) 総資産       | 16,465百万円(連結)            | 19,057百万円(連結)                            | 12,475百万円(単体)           |
| (10) 決算期      | 3月31日                    | 3月31日                                    | 3月31日                   |
| (11) 従業員数     | 563名(連結)                 | 457名(連結)                                 | 318名(単体)                |

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金                   | 6              | 482            | 1.4         |      |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         |                |                |             |      |
| 1年以内に返済予定のリース債務         |                |                |             |      |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) |                |                |             |      |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) |                |                |             |      |
| その他有利子負債                |                |                |             |      |
| 合計                      | 6              | 482            |             |      |

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

|                                    | 第1四半期<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) | 第2四半期<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 第3四半期<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 第4四半期<br>(自平成22年1月1日<br>至平成22年3月31日) |
|------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (百万円)                          | 3,445                                | 7,267                                | 10,918                                 | 24,700                               |
| 税金等調整前<br>四半期純利益<br>又は純損失( ) (百万円) | 140                                  | 141                                  | 448                                    | 1,338                                |
| 四半期純利益<br>又は純損失( ) (百万円)           | 128                                  | 79                                   | 279                                    | 725                                  |
| 1株当たり<br>四半期純利益<br>又は純損失( ) (円)    | 6.49                                 | 4.05                                 | 6.20                                   | 16.11                                |

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                       |
| 流動資産        |                       |                       |
| 現金預金        | 191                   | 480                   |
| 受取手形        | 368                   | 1,037                 |
| 完成工事未収入金    | 8,794                 | <sup>1</sup> 19,452   |
| 未成工事支出金     | 3,768                 | <sup>3</sup> 2,183    |
| 材料貯蔵品       | 52                    | 78                    |
| 短期貸付金       | 65                    | 20                    |
| 前払費用        | 60                    | 167                   |
| 預け金         | 265                   | 509                   |
| 繰延税金資産      | 166                   | 797                   |
| その他         | 68                    | 123                   |
| 貸倒引当金       | 6                     | 47                    |
| 流動資産合計      | 13,795                | 24,801                |
| 固定資産        |                       |                       |
| 有形固定資産      |                       |                       |
| 建物          | 168                   | 1,043                 |
| 減価償却累計額     | 109                   | 680                   |
| 建物（純額）      | 58                    | 362                   |
| 構築物         | 3                     | 93                    |
| 減価償却累計額     | 2                     | 86                    |
| 構築物（純額）     | 0                     | 6                     |
| 機械及び装置      | 76                    | 504                   |
| 減価償却累計額     | 66                    | 479                   |
| 機械及び装置（純額）  | 10                    | 25                    |
| 車両運搬具       | 1                     | 10                    |
| 減価償却累計額     | 1                     | 10                    |
| 車両運搬具（純額）   | 0                     | 0                     |
| 工具器具・備品     | 95                    | 984                   |
| 減価償却累計額     | 66                    | 722                   |
| 工具器具・備品（純額） | 29                    | 262                   |
| 土地          | 43                    | 708                   |
| 有形固定資産計     | 142                   | 1,365                 |
| 無形固定資産      |                       |                       |
| 電話加入権       | 16                    | 32                    |
| ソフトウェア      | 181                   | 362                   |
| その他         | 0                     | 0                     |
| 無形固定資産計     | 198                   | 395                   |

|                 | 前事業年度<br>(平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年 3月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                        |                        |
| 投資有価証券          | 14                     | 329                    |
| 関係会社株式          | 245                    | 1,251                  |
| 関係会社出資金         | 58                     | 58                     |
| 長期貸付金           | 128                    | 133                    |
| 破産債権、更生債権等      | 34                     | 41                     |
| 長期前払費用          | 4                      | 15                     |
| 繰延税金資産          | 98                     | 820                    |
| 差入保証金           | 151                    | 423                    |
| 前払年金費用          | -                      | 407                    |
| その他             | 41                     | 129                    |
| 貸倒引当金           | 34                     | 90                     |
| 投資その他の資産計       | 742                    | 3,519                  |
| 固定資産合計          | 1,084                  | 5,280                  |
| 資産合計            | 14,879                 | 30,081                 |
| <b>負債の部</b>     |                        |                        |
| <b>流動負債</b>     |                        |                        |
| 支払手形            | -                      | 377                    |
| 工事未払金           | 7,663                  | 13,516 <sub>1</sub>    |
| 未払金             | 59                     | 325                    |
| 未払費用            | 59                     | 1,012                  |
| 未払法人税等          | 251                    | 49                     |
| 未払消費税等          | 72                     | 220                    |
| 未成工事受入金         | 1,711                  | 1,078                  |
| 完成工事補償引当金       | 36                     | 50                     |
| 工事損失引当金         | 285                    | 163 <sub>3</sub>       |
| その他             | 24                     | 238                    |
| 流動負債合計          | 10,163                 | 17,033                 |
| <b>固定負債</b>     |                        |                        |
| 退職給付引当金         | 36                     | 2,593                  |
| 役員退職慰労引当金       | 158                    | -                      |
| 負ののれん           | -                      | 814                    |
| その他             | -                      | 120                    |
| 固定負債合計          | 194                    | 3,529                  |
| 負債合計            | 10,358                 | 20,562                 |

|              | 前事業年度<br>(平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| <b>純資産の部</b> |                        |                        |
| 株主資本         |                        |                        |
| 資本金          | 1,970                  | 1,970                  |
| 資本剰余金        |                        |                        |
| 資本準備金        | 1,801                  | 1,801                  |
| その他資本剰余金     | -                      | 4,901                  |
| 資本剰余金合計      | 1,801                  | 6,703                  |
| 利益剰余金        |                        |                        |
| 利益準備金        | 152                    | 152                    |
| その他利益剰余金     |                        |                        |
| 別途積立金        | 430                    | 430                    |
| 繰越利益剰余金      | 180                    | 266                    |
| 利益剰余金合計      | 763                    | 849                    |
| 自己株式         | 14                     | 22                     |
| 株主資本合計       | 4,520                  | 9,499                  |
| 評価・換算差額等     |                        |                        |
| その他有価証券評価差額金 | 0                      | 19                     |
| 評価・換算差額等合計   | 0                      | 19                     |
| 純資産合計        | 4,521                  | 9,519                  |
| 負債純資産合計      | 14,879                 | 30,081                 |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          |   |   |
| 完成工事高        | 24,522                                    | <sup>1</sup> 41,687                       |
| 売上高合計        | 24,522                                    | 41,687                                    |
| 売上原価         |   |   |
| 完成工事原価       | 22,092                                    | <sup>2</sup> 37,275                       |
| 売上原価合計       | 22,092                                    | 37,275                                    |
| 売上総利益        |   |   |
| 完成工事総利益      | 2,429                                     | 4,412                                     |
| 売上総利益合計      | 2,429                                     | 4,412                                     |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 役員報酬         | 144                                       | 152                                       |
| 従業員給料手当      | 896                                       | 1,779                                     |
| 退職給付費用       | 112                                       | 201                                       |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 51  | -   |
| 法定福利費        | 137                                       | 257                                       |
| 福利厚生費        | 45  | 98  |
| 修繕維持費        | 6   | 4   |
| 事務用品費        | 27  | 49  |
| 通信交通費        | 149                                       | 178                                       |
| 動力用水光熱費      | 23  | 67  |
| 調査研究費        | 1   | -   |
| 広告宣伝費        | 11  | 5   |
| 貸倒引当金繰入額     | 39  | 61  |
| 交際費          | 52  | 49  |
| 寄付金          | 0   | 1   |
| 地代家賃         | 137                                       | 201                                       |
| 減価償却費        | 64  | 137                                       |
| 租税公課         | 40  | 72  |
| 保険料          | 3   | 1   |
| 雑費           | 352                                       | 669                                       |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,299                                     | 3,988                                     |
| 営業利益         | 130                                       | 423                                       |

|              | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| <b>営業外収益</b> |   |   |
| 受取利息         | 5   | 5   |
| 受取配当金        | 1 64                                      | 1 48                                      |
| 負ののれん償却額     | -   | 90  |
| 雑収入          | 11  | 18  |
| 営業外収益合計      | 82  | 162                                       |
| <b>営業外費用</b> |   |   |
| 支払利息         | 10  | 6   |
| コミットメントフィー   | 7   | 9   |
| 固定資産廃棄損      | -   | 5   |
| 為替差損         | 30  | -   |
| 雑支出          | 15  | 3   |
| 営業外費用合計      | 64  | 25  |
| 経常利益         | 147                                       | 560                                       |
| <b>特別利益</b>  |   |   |
| 投資有価証券売却益    | -   | 52  |
| 特別利益合計       | -   | 52  |
| <b>特別損失</b>  |   |   |
| 合併関連費用       | -   | 221                                       |
| その他          | -   | 2   |
| 特別損失合計       | -   | 223                                       |
| 税引前当期純利益     | 147                                       | 389                                       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 284                                       | 15  |
| 法人税等調整額      | 172                                       | 228                                       |
| 法人税等合計       | 112                                       | 243                                       |
| 当期純利益        | 35  | 145                                       |

【完成工事原価報告書】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |                | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |                |
|---------------|----------|---|----------------|---|----------------|
|               |          | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%)     | 金額(百万円)                                   | 構成比<br>(%)     |
| 材料費           |          | 6,066                                     | 27.5           | 10,976                                    | 29.4           |
| 外注費           |          | 11,542                                    | 52.2           | 18,443                                    | 49.5           |
| 経費<br>(うち人件費) |          | 4,483<br>(2,834)                          | 20.3<br>(12.8) | 7,855<br>(5,558)                          | 21.1<br>(14.9) |
| 計             |          | 22,092                                    | 100.0          | 37,275                                    | 100.0          |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 前期末残高           | 1,970                                     | 1,970                                     |
| 当期末残高           | 1,970                                     | 1,970                                     |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| <b>資本準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 1,801                                     | 1,801                                     |
| 当期末残高           | 1,801                                     | 1,801                                     |
| <b>その他資本剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高           | -   | -   |
| <b>当期変動額</b>    |   |   |
| 合併による増加         | -   | 4,901                                     |
| 自己株式の処分         | -   | 0   |
| <b>当期変動額合計</b>  | -   | 4,901                                     |
| <b>当期末残高</b>    | -   | 4,901                                     |
| <b>資本剰余金合計</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 1,801                                     | 1,801                                     |
| <b>当期変動額</b>    |   |   |
| 合併による増加         | -   | 4,901                                     |
| 自己株式の処分         | -   | 0   |
| <b>当期変動額合計</b>  | -   | 4,901                                     |
| <b>当期末残高</b>    | 1,801                                     | 6,703                                     |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| <b>利益準備金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 152                                       | 152                                       |
| 当期末残高           | 152                                       | 152                                       |
| <b>その他利益剰余金</b> |   |   |
| <b>別途積立金</b>    |   |   |
| 前期末残高           | 430                                       | 430                                       |
| 当期末残高           | 430                                       | 430                                       |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高           | 203                                       | 180                                       |
| <b>当期変動額</b>    |   |   |
| 剰余金の配当          | 59  | 59  |
| <b>当期純利益</b>    | 35  | 145                                       |
| 自己株式の処分         | 0   | -   |
| <b>当期変動額合計</b>  | 23  | 86  |
| <b>当期末残高</b>    | 180                                       | 266                                       |



|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>利益剰余金合計</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 786                                       | 763                                       |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 59  | 59  |
| 当期純利益               | 35  | 145                                       |
| 自己株式の処分             | 0   | -   |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>23</b>                                 | <b>86</b>                                 |
| 当期末残高               | 763                                       | 849                                       |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 13  | 14  |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 自己株式の取得             | 1   | 8   |
| 自己株式の処分             | 0   | 0   |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>0</b>                                  | <b>8</b>                                  |
| 当期末残高               | 14  | 22  |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 4,545                                     | 4,520                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 59  | 59  |
| 当期純利益               | 35  | 145                                       |
| 合併による増加             | -   | 4,901                                     |
| 自己株式の取得             | 1   | 8   |
| 自己株式の処分             | 0   | 0   |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>24</b>                                 | <b>4,979</b>                              |
| 当期末残高               | 4,520                                     | 9,499                                     |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 0   | 0   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0   | 18  |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>0</b>                                  | <b>18</b>                                 |
| 当期末残高               | 0   | 19  |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 0   | 0   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0   | 18  |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>0</b>                                  | <b>18</b>                                 |
| 当期末残高               | 0   | 19  |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>純資産合計</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 4,545                                     | 4,521                                     |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 59  | 59  |
| <b>当期純利益</b>        | 35  | 145                                       |
| 合併による増加             | -   | 4,901                                     |
| 自己株式の取得             | 1   | 8   |
| 自己株式の処分             | 0   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0   | 18  |
| <b>当期変動額合計</b>      | 24  | 4,997                                     |
| <b>当期末残高</b>        | <b>4,521</b>                              | <b>9,519</b>                              |

【重要な会計方針】

| 項目                 | 前事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  | 当事業年度<br>(自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日)  |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法   | 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左                |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 未成工事支出金<br>個別法による原価法<br>材料貯蔵品<br>個別法又は移動平均法による原価法<br>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)<br>(会計方針の変更)<br>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。<br>この変更による損益に与える影響はありません。  | 未成工事支出金<br>同左<br>材料貯蔵品<br>個別法又は移動平均法による原価法<br>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | 有形固定資産<br>定率法によっております。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。<br>無形固定資産<br>定額法によっております。<br>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。<br>長期前払費用<br>期間均等償却 | 有形固定資産<br>同左<br>無形固定資産<br>同左<br>長期前払費用<br>同左                                    |

| 項目         | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)  |
|------------|--|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金<br/>                     債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金<br/>                     完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金<br/>                     受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>                     従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>                     役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金<br/>                     同左</p> <p>完成工事補償引当金<br/>                     同左</p> <p>工事損失引当金<br/>                     同左</p> <p>退職給付引当金<br/>                     同左</p> |

| 項目                   | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)          | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|----------------------|---|--|
| 5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 | 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。                       | <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、3,647百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、売上高は3,647百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は247百万円それぞれ増加しております。</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税等に相当する額の会計処理は、<br>税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同左  |

## 【会計処理の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による影響はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> |   |

## 【追加情報】

| 前連事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)  |
|--|--|
|  | <p>当社は平成21年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金は取り崩し、打ち切り支給の未払分を固定負債のその他に計上しております。</p> |

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成22年3月31日)   |
|---|---|
|   | 1 関係会社に対する資産及び負債<br>このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。<br>完成工事未収入金 6,296百万円<br>工事未払金 404百万円   |
|   | 2 偶発債務<br>従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。<br>8百万円  |
|   | 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。<br>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13百万円であります。                                   |
| 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。<br>当期末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。<br>貸出コミットメントの総額 5,000百万円<br>借入実行残高 百万円<br>差引額 5,000百万円 | 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。<br>当期末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。<br>貸出コミットメントの総額 7,000百万円<br>借入実行残高 百万円<br>差引額 7,000百万円 |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                           | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   |
|--|--|
| 1 関係会社に関する事項<br>このうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。<br>受取配当金 63百万円 | 1 関係会社に関する事項<br>このうち関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。<br>完成工事高 9,795百万円<br>受取配当金 43百万円 |
|  | 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金は54百万円であります。   |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加    | 減少  | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|-----|--------|
| 普通株式(株) | 68,045 | 5,573 | 720 | 72,898 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,573株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 720株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加     | 減少 | 当事業年度末  |
|---------|--------|--------|----|---------|
| 普通株式(株) | 72,898 | 71,642 | 40 | 144,500 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

合併による増加 66,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,642株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 40株



## (リース取引関係)

|                                   | 前事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成21年 4月 1日<br>至 平成22年 3月31日)                   |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
|-----------------------------------|---|---|------------------|---------------------|------------------|--------|----|----|---|--------|----|----|----|----|----|----|----|--|--|------------------|---------------------|------------------|--------|----|----|---|--------|----|----|---|----|----|----|----|
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31</td> <td>15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> <td>27</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> |   | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 工具器具備品 | 21 | 11 | 9 | ソフトウェア | 31 | 15 | 16 | 合計 | 53 | 27 | 25 | <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21</td> <td>15</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31</td> <td>21</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> <td>37</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 工具器具備品 | 21 | 15 | 5 | ソフトウェア | 31 | 21 | 9 | 合計 | 53 | 37 | 15 |
|                                   | 取得価額相当額<br>(百万円)  | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)   | 期末残高相当額<br>(百万円) |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
| 工具器具備品                            | 21  | 11  | 9                |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
| ソフトウェア                            | 31  | 15  | 16               |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
| 合計                                | 53  | 27  | 25               |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
|                                   | 取得価額相当額<br>(百万円)  | 減価償却累計額相当額<br>(百万円)   | 期末残高相当額<br>(百万円) |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
| 工具器具備品                            | 21  | 15  | 5                |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
| ソフトウェア                            | 31  | 21  | 9                |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
| 合計                                | 53  | 37  | 15               |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
| 未経過リース料期末残高相当額                    | <p>1年以内 10百万円<br/>1年超 16百万円<br/>合計 26百万円</p>  | <p>1年以内 9百万円<br/>1年超 6百万円<br/>合計 16百万円</p>                  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額          |   |   |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
| 支払リース料                            | 12百万円   | 10百万円   |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
| 減価償却費相当額                          | 12百万円   | 10百万円   |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
| 支払利息相当額                           | 0百万円  | 0百万円  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
| 減価償却費相当額の算定方法                     | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
| 利息相当額の算定方法                        | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。   | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |
|                                   | (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。   | (減損損失について)<br>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。         |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |    |    |    |    |    |  |  |                  |                     |                  |        |    |    |   |        |    |    |   |    |    |    |    |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

| 区分         | 貸借対照表計上額 |
|------------|----------|
| (1) 子会社株式  | 1,236    |
| (2) 関連会社株式 | 14       |
| 計          | 1,251    |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成21年3月31日)                         | 当事業年度<br>(平成22年3月31日)                         |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |
| 繰延税金資産  | 繰延税金資産  |
| 未払事業税   | 繰越欠損金   |
| 23百万円   | 329百万円  |
| 固定資産評価損                                       | 未払従業員賞与                                       |
| 32百万円   | 343百万円  |
| ゴルフ会員権評価損                                     | 固定資産評価損                                       |
| 18百万円   | 230百万円  |
| 完成工事補償引当金                                     | 退職給付引当金                                       |
| 14百万円   | 889百万円  |
| 工事損失引当金                                       | 関係社株式評価損                                      |
| 115百万円  | 522百万円  |
| 退職給付引当金                                       | その他   |
| 14百万円   | 320百万円  |
| 役員退職慰労引当金                                     | 繰延税金資産小計                                      |
| 64百万円   | 2,635百万円                                      |
| その他   | 評価性引当額  |
| 25百万円   | 890百万円  |
| 繰延税金資産小計                                      | 繰延税金資産合計                                      |
| 309百万円  | 1,745百万円                                      |
| 評価性引当額  |   |
| 43百万円   |   |
| 繰延税金資産合計                                      | 繰延税金負債  |
| 265百万円  | 固定資産評価益                                       |
|   | 87百万円   |
| 繰延税金負債  | その他有価証券評価差額金                                  |
| その他有価証券評価差額金                                  | 13百万円   |
| 0百万円  | その他   |
|   | 27百万円   |
| 繰延税金負債合計                                      | 繰延税金負債合計                                      |
| 0百万円  | 127百万円  |
| 繰延税金資産の純額                                     | 繰延税金資産の純額                                     |
| 265百万円  | 1,617百万円                                      |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率  | 法定実効税率  |
| 40.7%   | 40.7%   |
| (調整)  | (調整)  |
| 永久に損金に算入されない項目                                | 永久に損金に算入されない項目                                |
| 26.8%   | 13.0%   |
| 永久に益金に算入されない項目                                | 永久に益金に算入されない項目                                |
| 12.5%   | 2.0%  |
| 住民税均等割等                                       | 住民税均等割等                                       |
| 20.6%   | 4.0%  |
| その他   | 負ののれん   |
| 0.4%  | 9.5%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 評価性引当額の当期増減額                                  |
| 76.0%   | 16.5%   |
|   | その他   |
|   | 0.1%  |
|   | 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             |
|   | 62.6%   |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

|            | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                 | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                 |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額  | 229円21銭  | 211円59銭  |
| 1株当たり当期純利益 | 1円80銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 4円50銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目                           | 前事業年度<br>(平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(平成22年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)         | 4,521                 | 9,519                 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)             | 4,521                 | 9,519                 |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 19,800                | 45,132                |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | 72                    | 144                   |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 19,727                | 44,988                |

2 1株当たり当期純利益

|                   | 前事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 35                                     | 145                                    |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 35                                     | 145                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 19,728                                 | 32,356                                 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月22日の取締役会において、平成21年10月1日(予定)を効力発生日として、富士電機 E & C 株式会社を存続会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日に当事会社3社の間で合併契約を締結いたしました。

合併の目的、その概要は以下の通りであります。

- (1) 被取得企業及び被結合企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

被取得企業の名称及び事業の内容

名 称 古河総合設備株式会社

事業の内容 電気設備工事・空調給排水衛生設備工事・情報通信工事・建築工事

被結合企業の名称及び事業の内容

名 称 富士電機総設株式会社

事業の内容 空調給排水衛生設備工事・電算室設備工事

企業結合を行う主な理由

当社は、各社の保持技術とノウハウを効果的に組み合わせることにより、従来にはなかったエンジニアリングに強みをもつ総合設備工事会社としての展開を行い、設備工事業界における競争力の強化を図ることを目的として、富士電機グループの1社としてプラント電気計装工事を中心としたビジネスを展開している当社と、古河電気工業グループの1社として電気工事・情報通信工事等に強みを有して事業展開している古河総合設備株式会社および富士電機グループの1社として産業プロセス空調工事を得意として事業を行っている富士電機総設株式会社と合併を行うことといたしました。

企業結合日

平成21年10月1日(予定)

企業結合の法的形式

富士電機 E & C 株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は解散します。

結合後企業の名称

富士古河 E & C 株式会社

( 英文名 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD. )

- (2) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法ならびに交付予定の株式数

株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率

| 会社名  | 富士電機 E & C (株)<br>( 存続会社 ) | 古河総合設備(株)<br>( 消滅会社 ) | 富士電機総設(株)<br>( 消滅会社 ) |
|------|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 合併比率 | 1                          | 1.2                   | 7.4                   |

合併比率の算定方法

富士電機E & C株式会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ各社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、富士電機E & C株式会社はピバルコ・ジャパン株式会社を、古河総合設備株式会社はG C A サヴィアン株式会社を、富士電機総設株式会社は坂上信一郎公認会計士事務所をそれぞれ第三者算定機関に選定しました。合併比率の分析結果を参考に、それぞれ当事会社3社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社3社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

交付予定の株式数 普通株式：25,332,809株

富士電機E & C株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式1,000株、古河総合設備株式会社が保有する自己株式642株及び富士電機総設株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式2,000株については、本合併による株式の割当てを行いません。

(3) 実施する会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、古河総合設備株式会社を被取得企業とするパーチェス法、富士電機総設株式会社を被結合企業とする共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

(4) 合併当事会社の概要(平成21年3月31日現在)

| (1) 商号        | 富士電機E & C株<br>(存続会社)       | 古河総合設備株<br>(消滅会社)                            | 富士電機総設株<br>(消滅会社)           |
|---------------|----------------------------|--|-----------------------------|
| (2) 事業内容      | プラント向け電気計装設<br>備工事<br>建築工事 | 電気設備工事<br>空調・給排水衛生設備工<br>事<br>情報通信工事<br>建築工事 | 空調・給排水衛生設備工<br>事<br>電算室設備工事 |
| (3) 設立年月日     | 大正12年10月1日                 | 昭和22年8月29日                                   | 昭和51年9月21日                  |
| (4) 本店所在地     | 神奈川県川崎市                    | 東京都大田区                                       | 東京都中央区                      |
| (5) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長<br>小池 文章           | 代表取締役社長<br>小倉 俊次郎                            | 代表取締役社長<br>木田 友康            |
| (6) 資本金       | 1,970百万円                   | 1,817百万円                                     | 1,270百万円                    |
| (7) 発行済株式数    | 19,800,000株                | 12,877,500株                                  | 1,335,700株                  |
| (8) 純資産       | 5,250百万円(連結)               | 4,376百万円(連結)                                 | 2,567百万円(単体)                |
| (9) 総資産       | 16,465百万円(連結)              | 19,057百万円(連結)                                | 12,475百万円(単体)               |
| (10) 決算期      | 3月31日                      | 3月31日  | 3月31日                       |
| (11) 従業員数     | 563名(連結)                   | 457名(連結)                                     | 318名(単体)                    |

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

|            |             | 銘柄                | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|------------|-------------|-------------------|---------|-------------------|
| 投資有価<br>証券 | その他<br>有価証券 | (株)アドバンテスト        | 36,894  | 86                |
|            |             | (株)みずほフィナンシャルグループ | 328,200 | 60                |
|            |             | 野村マイクロ・サイエンス(株)   | 30,000  | 26                |
|            |             | 宝印刷(株)            | 32,210  | 24                |
|            |             | 湘南ケーブルネットワーク(株)   | 420     | 22                |
|            |             | ジャパンケーブルネット(株)    | 537     | 19                |
|            |             | 関西国際空港(株)         | 340     | 17                |
|            |             | マックスバリュ中部(株)      | 14,442  | 11                |
|            |             | (株)J S P          | 10,500  | 11                |
|            |             | 古河機械金属(株)         | 100,000 | 11                |
|            |             | その他10銘柄           | 79,077  | 37                |
|            |             |                   | 小計      | 632,620           |
|            |             | 計                 | 632,620 | 329               |

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引<br>当期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産  |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物      | 168            | 881            | 6              | 1,043          | 680                                    | 22             | 362                  |
| 構築物     | 3              | 90             |                | 93             | 86                                     | 0              | 6                    |
| 機械及び装置  | 76             | 449            | 21             | 504            | 479                                    | 7              | 25                   |
| 車輛運搬具   | 1              | 9              | 0              | 10             | 10                                     | 0              | 0                    |
| 工具器具・備品 | 95             | 1,013          | 125            | 984            | 722                                    | 54             | 262                  |
| 土地      | 43             | 664            |                | 708            |  |                | 708                  |
| 有形固定資産計 | 390            | 3,108          | 154            | 3,344          | 1,979                                  | 85             | 1,365                |
| 無形固定資産  |                |                |                |                |  |                |                      |
| 電話加入権   | 16             | 16             |                | 32             |  |                | 32                   |
| ソフトウェア  | 268            | 296            | 0              | 564            | 201                                    | 81             | 362                  |
| その他     | 1              | 0              | 0              | 1              | 0                                      | 0              | 0                    |
| 無形固定資産計 | 285            | 312            | 0              | 597            | 201                                    | 82             | 395                  |
| 長期前払費用  | 9              | 14             | 3              | 20             | 4                                      | 2              | 15                   |
| 繰延資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 繰延資産計   |                |                |                |                |  |                |                      |

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社事務所増床に伴う建物附属設備他 100百万円

工具器具・備品 サーバ・ネットワーク機器他 224百万円

ソフトウェア 基幹システム他 215百万円

なお、当期増加額には、富士電機総設(株)及び古河総合設備(株)との合併により、建物780百万円、構築物90百万円、機械及び装置447百万円、車両9百万円、工具器具・備品789百万円、土地664百万円、電話加入権16百万円、ソフトウェア80百万円の増加額を含んでおります。



【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 41             | 108            | 1                        | 10                      | 137            |
| 完成工事補償引当金 | 36             | 62             |                          | 48                      | 50             |
| 工事損失引当金   | 285            | 352            | 346                      | 126                     | 163            |
| 役員退職慰労引当金 | 158            |                | 53                       | 104                     |                |

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2 完成工事補償引当金の当期減少額その他欄は、洗替によるものであります。  
 3 工事損失引当金の当期減少額その他欄は、見積金額を見直したことによるものであります。  
 4 役員退職慰労引当金の当期減少額その他欄は、第99回定時株主総会（平成21年6月23日開催）において第11号議案「取締役および監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」が承認されたことに伴い、固定負債のその他に振替えたものであります。  
 5 当期増加額には、富士電機総設(株)及び古河総合設備(株)との合併により、貸倒引当金37百万円、完成工事補償引当金12百万円、工事損失引当金297百万円の増加額を含んでおります。

## 【被合併会社(古河総合設備株式会社)の最終事業年度の財務諸表】

## 貸借対照表

|            |          | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |        |
|------------|----------|-----------------------|--------|
| 区分         | 注記<br>番号 | 金額(百万円)               |        |
| (資産の部)     |          |                       |        |
| 流動資産       |          |                       |        |
| 現金預金       |          |                       | 2,889  |
| 受取手形       |          |                       | 1,046  |
| 完成工事未収入金   | 2        |                       | 8,023  |
| 未成工事支出金    |          |                       | 1,234  |
| 材料貯蔵品      |          |                       | 53     |
| 短期貸付金      | 2        |                       | 20     |
| 前払費用       |          |                       | 6      |
| 繰延税金資産     |          |                       | 128    |
| 未収入金       |          |                       | 6      |
| 立替金        | 2        |                       | 25     |
| その他        |          |                       | 46     |
| 貸倒引当金      |          |                       | 43     |
| 流動資産合計     |          |                       | 13,437 |
| 固定資産       |          |                       |        |
| 1 有形固定資産   |          |                       |        |
| 建物         | 1        | 1,686                 |        |
| 減価償却累計額    |          | 822                   | 863    |
| 構築物        |          | 93                    |        |
| 減価償却累計額    |          | 84                    | 9      |
| 機械及び装置     |          | 525                   |        |
| 減価償却累計額    |          | 497                   | 27     |
| 車両運搬具      |          | 9                     |        |
| 減価償却累計額    |          | 8                     | 0      |
| 工具器具・備品    |          | 788                   |        |
| 減価償却累計額    |          | 730                   | 58     |
| 土地         | 1        |                       | 1,421  |
| 有形固定資産合計   |          |                       | 2,380  |
| 2 無形固定資産   |          |                       |        |
| のれん        |          |                       | 0      |
| ソフトウェア     |          |                       | 62     |
| 電話加入権      |          |                       | 7      |
| 施設利用権      |          |                       | 0      |
| 無形固定資産合計   |          |                       | 71     |
| 3 投資その他の資産 |          |                       |        |
| 投資有価証券     |          |                       | 232    |
| 関係会社株式     |          |                       | 1,037  |
| 破産更生債権等    |          |                       | 78     |
| 繰延税金資産     |          |                       | 375    |
| 会員権        |          |                       | 20     |
| その他        |          |                       | 24     |
| 貸倒引当金      |          |                       | 74     |
| 投資その他の資産合計 |          |                       | 1,694  |
| 固定資産合計     |          |                       | 4,147  |
| 資産合計       |          |                       | 17,584 |

| 区分             | 注記<br>番号 | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |        |
|----------------|----------|-----------------------|--------|
|                |          | 金額(百万円)               |        |
| (負債の部)         |          |                       |        |
| 流動負債           |          |                       |        |
| 支払手形           |          |                       | 1,837  |
| 工事未払金          | 2        |                       | 3,061  |
| 短期借入金          |          |                       | 4,688  |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 1        |                       | 163    |
| 未払金            | 2        |                       | 85     |
| 未払費用           |          |                       | 364    |
| 未払法人税等         |          |                       | 100    |
| 未払消費税等         |          |                       | 52     |
| 未成工事受入金        | 2        |                       | 566    |
| 完成工事補償引当金      |          |                       | 8      |
| その他            |          |                       | 21     |
| 流動負債合計         |          |                       | 10,949 |
| 固定負債           |          |                       |        |
| 長期借入金          | 1        |                       | 666    |
| 退職給付引当金        |          |                       | 1,506  |
| 役員退職慰労引当金      |          |                       | 55     |
| 固定負債合計         |          |                       | 2,228  |
| 負債合計           |          |                       | 13,178 |
| (純資産の部)        |          |                       |        |
| 株主資本           |          |                       |        |
| 1 資本金          |          |                       | 1,817  |
| 2 資本剰余金        |          |                       |        |
| 資本準備金          |          | 1,391                 |        |
| 資本剰余金合計        |          |                       | 1,391  |
| 3 利益剰余金        |          |                       |        |
| 利益準備金          |          | 130                   |        |
| その他利益剰余金       |          |                       |        |
| 別途積立金          |          | 545                   |        |
| 繰越利益剰余金        |          | 507                   |        |
| 利益剰余金合計        |          |                       | 1,183  |
| 4 自己株式         |          |                       | 0      |
| 株主資本合計         |          |                       | 4,391  |
| 評価・換算差額等       |          |                       |        |
| 1 その他有価証券評価差額金 |          |                       | 14     |
| 評価・換算差額等合計     |          |                       | 14     |
| 純資産合計          |          |                       | 4,406  |
| 負債純資産合計        |          |                       | 17,584 |

損益計算書

|              |          | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |        |
|--------------|----------|---|--------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                   |        |
| 完成工事高        | 1        |   | 21,293 |
| 完成工事原価       | 1        |   | 19,210 |
| 完成工事総利益      |          |   | 2,082  |
| 販売費及び一般管理費   |          |   |        |
| 役員報酬         |          | 84  |        |
| 従業員給料手当      |          | 723                                       |        |
| 退職給付費用       |          | 70  |        |
| 役員退職慰労引当金繰入額 |          | 16  |        |
| 法定福利費        |          | 107                                       |        |
| 福利厚生費        |          | 32  |        |
| 修繕維持費        |          | 21  |        |
| 事務用品費        |          | 22  |        |
| 通信交通費        |          | 83  |        |
| 動力用水光熱費      |          | 14  |        |
| 広告宣伝費        |          | 7   |        |
| 交際費          |          | 23  |        |
| 地代家賃         |          | 40  |        |
| 減価償却費        |          | 75  |        |
| 租税公課         |          | 57  |        |
| 保険料          |          | 3   |        |
| 貸倒引当金繰入額     |          | 95  |        |
| 雑費           |          | 244                                       | 1,726  |
| 営業利益         |          |   | 355    |
| 営業外収益        |          |   |        |
| 受取利息         |          | 8   |        |
| 受取配当金        |          | 26  |        |
| 不動産賃貸料       |          | 10  |        |
| 組立保険料収入      |          | 5   |        |
| 雑収入          |          | 14  | 66     |
| 営業外費用        |          |   |        |
| 支払利息         |          | 101                                       |        |
| 雑支出          |          | 0   | 102    |
| 経常利益         |          |   | 319    |
| 特別利益         |          |   |        |
| 投資有価証券売却益    |          | 12  |        |
| 固定資産売却益      | 2        | 4   | 16     |
| 特別損失         |          |   |        |
| ゴルフ会員権評価損    |          | 2   |        |
| 投資有価証券評価損    |          | 1   |        |
| 固定資産除却損      | 3        | 3   | 7      |
| 税引前当期純利益     |          |   | 328    |
| 法人税、住民税及び事業税 |          | 218                                       |        |
| 法人税等調整額      |          | 62  | 155    |
| 当期純利益        |          |   | 173    |

完成工事原価報告書

|         |          | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |            |
|---------|----------|--|------------|
| 区分      | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) |
| 材料費     |          | 4,633                                  | 24.1       |
| 外注費     |          | 10,573                                 | 55.0       |
| 経費      |          | 4,003                                  | 20.9       |
| (うち人件費) |          | (2,503)                                | (13.0)     |
| 計       |          | 19,210                                 | 100.0      |

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

|                         | 株主資本  |       |         |
|-------------------------|-------|-------|---------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |         |
|                         |       | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 前期末残高(百万円)              | 1,817 | 1,391 | 1,391   |
| 当期変動額                   |       |       |         |
| 剰余金の配当                  |       |       |         |
| 当期純利益                   |       |       |         |
| 自己株式の取得                 |       |       |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |       |       |         |
| 当期変動額合計(百万円)            |       |       |         |
| 当期末残高(百万円)              | 1,817 | 1,391 | 1,391   |

|                         | 株主資本  |          |         |         |         | 自己株式  | 株主資本合計 |
|-------------------------|-------|----------|---------|---------|---------|-------|--------|
|                         | 利益剰余金 |          |         |         | 利益剰余金合計 |       |        |
|                         | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |         |       |        |
|                         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |         |       |        |
| 前期末残高(百万円)              | 130   | 545      | 372     | 1,048   | 0       | 4,256 |        |
| 当期変動額                   |       |          |         |         |         |       |        |
| 剰余金の配当                  |       |          | 38      | 38      |         | 38    |        |
| 当期純利益                   |       |          | 173     | 173     |         | 173   |        |
| 自己株式の取得                 |       |          |         |         | 0       | 0     |        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |       |          |         |         |         |       |        |
| 当期変動額合計(百万円)            |       |          | 135     | 135     | 0       | 135   |        |
| 当期末残高(百万円)              | 130   | 545      | 507     | 1,183   | 0       | 4,391 |        |

|                         | 評価・換算差額等             |         |                | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|---------|----------------|-------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |
| 前期末残高(百万円)              | 51                   | 0       | 51             | 4,307 |
| 当期変動額                   |                      |         |                |       |
| 剰余金の配当                  |                      |         |                | 38    |
| 当期純利益                   |                      |         |                | 173   |
| 自己株式の取得                 |                      |         |                | 0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 36                   | 0       | 36             | 36    |
| 当期変動額合計(百万円)            | 36                   | 0       | 36             | 98    |
| 当期末残高(百万円)              | 14                   |         | 14             | 4,406 |

## 重要な会計方針

| 項目                    | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|-----------------------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法     | 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法   |
| 2 デリバティブなどの評価基準及び評価方法 | 時価法   |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法    | 未成工事支出金<br>個別法による原価法<br>材料貯蔵品<br>先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)<br>(会計方針の変更)<br>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。<br>これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。   |
| 4 固定資産の減価償却の方法        | 有形固定資産<br>定率法によっております。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>無形固定資産<br>定額法によっております。<br>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  |
| 5 引当金の計上基準            | 貸倒引当金<br>金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>完成工事補償引当金<br>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に実績による補償費の発生割合を乗じて計上しております。<br>退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。<br>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。<br>役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

| 項目                   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|----------------------|---|
| 6 完成工事高の計上基準         | 完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、一部の長期大型工事（工期が1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を採用しております。<br>なお、工事進行基準による完成工事高は4,475百万円であります。  |
| 7 ヘッジ会計の方法           | ヘッジ会計の方法<br>繰延ヘッジ処理を採用しております。<br>ヘッジ手段とヘッジ対象<br>(ヘッジ手段) 金利スワップ<br>(ヘッジ対象) 借入金<br>ヘッジ方針<br>借入債務に対し、金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。<br>ヘッジ有効性評価の方法<br>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。 |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。   |

#### 会計方針の変更

| 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|
| <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については該当がないため、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

#### 注記事項

(貸借対照表関係)

| 当事業年度<br>(平成21年3月31日)  |          |          |       |        |     |          |       |       |         |      |     |       |
|--|----------|----------|-------|--------|-----|----------|-------|-------|---------|------|-----|-------|
| <p>1 下記の資産は、長期借入金266百万円及び短期借入金(長期借入金からの振替分)133百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">582百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> </table>   | 土地       | 582百万円   | 建物    | 535百万円 | 計   | 1,118百万円 |       |       |         |      |     |       |
| 土地   | 582百万円   |          |       |        |     |          |       |       |         |      |     |       |
| 建物   | 535百万円   |          |       |        |     |          |       |       |         |      |     |       |
| 計  | 1,118百万円 |          |       |        |     |          |       |       |         |      |     |       |
| <p>2 関係会社に対する資産・負債<br/>                 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">立替金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> | 完成工事未収入金 | 2,123百万円 | 短期貸付金 | 20百万円  | 立替金 | 0百万円     | 工事未払金 | 86百万円 | 未成工事受入金 | 2百万円 | 未払金 | 22百万円 |
| 完成工事未収入金   | 2,123百万円 |          |       |        |     |          |       |       |         |      |     |       |
| 短期貸付金  | 20百万円    |          |       |        |     |          |       |       |         |      |     |       |
| 立替金  | 0百万円     |          |       |        |     |          |       |       |         |      |     |       |
| 工事未払金  | 86百万円    |          |       |        |     |          |       |       |         |      |     |       |
| 未成工事受入金  | 2百万円     |          |       |        |     |          |       |       |         |      |     |       |
| 未払金  | 22百万円    |          |       |        |     |          |       |       |         |      |     |       |



## (損益計算書関係)

| 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |   |
|---|---|
| 1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。           |   |
|   | 完成工事高 5,389百万円                          |
|   | 完成工事原価 714百万円                           |
| 2 固定資産売却益の内訳                              |   |
|   | 有形固定資産<br>「機械装置」 4百万円                   |
| 3 固定資産除却損の内訳                              |   |
|   | 有形固定資産<br>「機械装置」 2百万円<br>「工具器具・備品」 0百万円 |

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 641    | 1  |    | 642    |

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

## (リース取引関係)

|  |          | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                      |                     |                  |
|--|----------|---|---------------------|------------------|
|  |          | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引                    |                     |                  |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額      |          | 取得価額相当額<br>(百万円)  | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |
|  | 工具器具・備品  | 10  | 4                   | 5                |
|  | 合計       | 10  | 4                   | 5                |
|  |          | (注) 減損損失累計額相当額はありません。                                       |                     |                  |
| 未経過リース料期末残高相当額                         | 1年以内     | 1百万円  |                     |                  |
|  | 1年超      | 4百万円  |                     |                  |
|  | 合計       | 6百万円  |                     |                  |
| 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 支払リース料   |   |                     | 1百万円             |
|  | 減価償却費相当額 |   |                     | 1百万円             |
|  | 支払利息相当額  |   |                     | 0百万円             |
|  |          | (注) リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失はありません。                              |                     |                  |
| 減価償却費相当額の算定方法                          |          | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |                     |                  |
| 利息相当額の算定方法                             |          | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                     |                  |

## (有価証券関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

| 当事業年度<br>(平成21年3月31日)                         |          |
|---|----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |          |
| (繰延税金資産)                                      |          |
| 退職給付引当金                                       | 602百万円   |
| 賞与引当金   | 97百万円    |
| 役員退職慰労引当金                                     | 22百万円    |
| 貸倒引当金   | 25百万円    |
| ゴルフ会員権評価損                                     | 6百万円     |
| 関係会社株式評価損                                     | 455百万円   |
| その他   | 56百万円    |
| 繰延税金資産小計                                      | 1,267百万円 |
| 評価性引当額  | 759百万円   |
| 繰延税金資産合計                                      | 507百万円   |
| (繰延税金負債)                                      |          |
| その他有価証券評価差額金                                  | 3百万円     |
| 繰延税金負債合計                                      | 3百万円     |
| 繰延税金資産の純額                                     | 503百万円   |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |          |
| 法定実効税率  | 40.0%    |
| (調整)  |          |
| 交際費等損金不算入の項目                                  | 5.0%     |
| 受取配当金等益金不算入の項目                                | 1.3%     |
| 住民税均等割等                                       | 6.0%     |
| 税務調査等による影響                                    | 1.6%     |
| 評価性引当額の増減                                     | 4.8%     |
| その他   | 0.6%     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 47.2%    |

(1株当たり情報)

| 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)        |         |
|---|---------|
| 1株当たり純資産額                                     | 342円21銭 |
| 1株当たり当期純利益                                    | 13円50銭  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |         |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

|                              | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|
| 貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)         | 4,406                 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)       |                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)          | 4,406                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 12,876                |

2 1株当たり当期純利益

|                   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|
| 当期純利益(百万円)        | 173                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) |  |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 173                                    |
| 期中平均株式数(千株)       | 12,876                                 |

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月22日の取締役会において、平成21年10月1日(予定)を効力発生日として、富士電機 E & C 株式会社を存続会社、当社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、当事会社3社の間で合併契約を締結いたしました。

合併の目的、その概要は以下の通りであります。

(1) 合併の目的、合併する相手会社の名称、合併の方法、合併後の会社の名称、合併の期日

合併の目的

当社は古河電気工業グループの1社として電気工事及び情報通信工事等に強みを有して事業展開しています。富士電機 E & C 株式会社は、富士電機グループの1社としてプラント電気計装工事を中心としたビジネスを展開しています。富士電機総設株式会社は、富士電機グループの1社として産業プロセス空調工事を得意として事業を行っています。

設備工事業界は電気、計装、空調、情報通信などのサブセグメントから構成されており、電力系、旧公社系、メーカー系、地場等の異なる経歴を持つ極めて多くの企業がしのぎを削っている厳しい状況にあります。一方、国内市場は1990年代最盛期の70%程度に縮小し、この数年若干持ち直したもののグローバル化と少子化という大きな流れの中で中長期的には一段の縮小は避けられず、更に昨今の金融不安からの実体経済への波及を見れば20%以上の急激な市場緊縮の状況になっています。

このような市場の動向に加えて、近時の顧客のニーズを踏まえれば、設備工事分野で勝ち残っていくには顧客の様々な要望にトータルで応えられる総合設備エンジニアリングへの挑戦とグローバル化対応の海外進出が不可欠です。また、事業拡大や顧客拡大には技術開発を含めた先行投資が不可欠なことや、近來のガバナンス及びコンプライアンスに対する要請に応えるには一定の事業規模が必要であります。

こうした中、当社、富士電機 E & C 株式会社及び富士電機総設株式会社は、それぞれの得意分野で競合するところがほとんどなく、各社の保持技術とノウハウを効果的に組み合わせることにより、従来にはなかったエンジニアリングに強みをもつ総合設備工事会社としての展開が可能で、また、富士電機 E & C 株式会社が行っている海外事業においても、当社及び富士電機総設株式会社の2社を組み合わせることで一層の事業拡大が見込まれます。

以上から、当社、富士電機 E & C 株式会社及び富士電機総設株式会社は、将来を見据え、顧客の幅広いニーズに対応する総合設備工事会社を目指し、本合併を行うことといたしました。

合併する相手会社の名称

|    |                               |
|----|-------------------------------|
| 商号 | 富士電機 E & C 株式会社<br>富士電機総設株式会社 |
|----|-------------------------------|

合併の方法、合併後の会社の名称

|           |   |
|-----------|---|
| 合併の方法     | 富士電機 E & C 株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、当社及び富士電機総設株式会社は解散します。                     |
| 合併後の会社の名称 | 富士古河 E & C 株式会社<br>(英文名 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.) |

合併の期日

平成21年10月1日(予定)

(2) 発行する株式の種類及び合併比率、その算定方法ならびに交付予定の株式数

株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率

| 会社名  | 富士電機E & C(株)<br>(存続会社) | 古河総合設備(株)<br>(消滅会社) | 富士電機総設(株)<br>(消滅会社) |
|------|------------------------|---------------------|---------------------|
| 合併比率 | 1                      | 1.2                 | 7.4                 |

合併比率の算定方法

富士電機E & C株式会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は、本合併に用いられた合併比率の算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ各社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、富士電機E & C株式会社はビバルコ・ジャパン株式会社を、古河総合設備株式会社はG C A サヴィアン株式会社を、富士電機総設株式会社は坂上信一郎公認会計士事務所をそれぞれ第三者算定機関に選定しました。合併比率の分析結果を参考に、それぞれ当事会社3社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社3社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

交付予定の株式数 普通株式：25,332,809株

富士電機E & C株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式1,000株、古河総合設備株式会社が保有する自己株式642株及び富士電機総設株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式2,000株については、本合併による株式の割当てを行いません。

(3) 合併当事会社の概要(平成21年3月31日現在)

| 商号        | 富士電機E & C(株)<br>(存続会社) | 古河総合設備(株)<br>(消滅会社)             | 富士電機総設(株)<br>(消滅会社)  |
|-----------|------------------------|---------------------------------|----------------------|
| 事業内容      | プラント向け電気計装設備工事、建築工事    | 電気設備工事、空調・給排水衛生設備工事、情報通信工事、建築工事 | 空調・給排水衛生設備工事、電算室設備工事 |
| 設立年月日     | 大正12年10月1日             | 昭和22年8月29日                      | 昭和51年9月21日           |
| 本店所在地     | 神奈川県川崎市                | 東京都大田区                          | 東京都中央区               |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長<br>小池 文章       | 代表取締役社長<br>小倉 俊次郎               | 代表取締役社長<br>木田 友康     |
| 資本金       | 1,970百万円               | 1,817百万円                        | 1,270百万円             |
| 発行済株式数    | 19,800,000株            | 12,877,500株                     | 1,335,700株           |
| 純資産       | 5,250百万円(連結)           | 4,376百万円(連結)                    | 2,567百万円(単体)         |
| 総資産       | 16,465百万円(連結)          | 19,057百万円(連結)                   | 12,475百万円(単体)        |
| 決算期       | 3月31日                  | 3月31日                           | 3月31日                |
| 従業員数      | 563名(連結)               | 457名(連結)                        | 318名(単体)             |

## 附属明細表

## 有価証券明細表

## 株式

|            |             | 銘柄                      | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|------------|-------------|-------------------------|-----------|-------------------|
| 投資有価<br>証券 | その他<br>有価証券 | (株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式) | 100       | 100               |
|            |             | 東京電力(株)                 | 14,000    | 34                |
|            |             | ジャパンケーブルネット(株)          | 537.4     | 19                |
|            |             | (株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式) | 84        | 15                |
|            |             | ファナック(株)                | 2,000     | 13                |
|            |             | 富士通(株)                  | 24,230    | 8                 |
|            |             | 古河機械金属(株)               | 100,000   | 8                 |
|            |             | 伊藤忠商事(株)                | 15,000    | 7                 |
|            |             | (株)東日本銀行                | 24,000    | 6                 |
|            |             | (株)関電工                  | 4,400     | 2                 |
|            |             | その他29銘柄                 | 37,422    | 16                |
|            |             | 小計                      | 221,773.4 | 232               |
|            |             | 計                       | 221,773.4 | 232               |

## 有形固定資産等明細表

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引<br>当期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産  |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物      | 1,686          |                |                | 1,686          | 822                                    | 40             | 863                  |
| 構築物     | 93             |                |                | 93             | 84                                     | 1              | 9                    |
| 機械装置    | 659            | 0              | 135            | 525            | 497                                    | 13             | 27                   |
| 車両運搬具   | 9              |                | 0              | 9              | 8                                      | 0              | 0                    |
| 工具器具・備品 | 871            | 20             | 103            | 788            | 730                                    | 27             | 58                   |
| 土地      | 1,421          |                |                | 1,421          |  |                | 1,421                |
| 有形固定資産計 | 4,742          | 21             | 239            | 4,524          | 2,143                                  | 83             | 2,380                |
| 無形固定資産  |                |                |                |                |  |                |                      |
| のれん     |                |                |                | 2              | 2                                      | 0              | 0                    |
| ソフトウェア  |                |                |                | 160            | 97                                     | 30             | 62                   |
| 電話加入権   |                |                |                | 7              |  |                | 7                    |
| 施設利用権   |                |                |                | 1              | 1                                      | 0              | 0                    |
| 無形固定資産計 |                |                |                | 173            | 101                                    | 30             | 71                   |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具・備品 金型 8百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置 電力事業用機械 135百万円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しています。

## 引当金明細表

| 区分                 | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|--------------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金(注) 1         | 57             | 115            | 37                       | 17                      | 118            |
| 完成工事補償引当金<br>(注) 2 | 4              | 8              |                          | 4                       | 8              |
| 役員退職慰労引当金          | 39             | 16             |                          |                         | 55             |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入であります。



【被結合会社（富士電機総設株式会社）の最終事業年度の財務諸表】  
 貸借対照表

| 区分         | 注記<br>番号 | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |        |
|------------|----------|-----------------------|--------|
|            |          | 金額(百万円)               |        |
| (資産の部)     |          |                       |        |
| 流動資産       |          |                       |        |
| 現金預金       |          |                       | 62     |
| 受取手形       |          |                       | 364    |
| 完成工事未収入金   | 1        |                       | 7,035  |
| 未成工事支出金    |          |                       | 523    |
| 前払費用       |          |                       | 71     |
| 繰延税金資産     |          |                       | 322    |
| 未収入金       |          |                       | 78     |
| 預け金        |          |                       | 2,519  |
| その他        |          |                       | 104    |
| 貸倒引当金      |          |                       | 6      |
| 流動資産合計     |          |                       | 11,077 |
| 固定資産       |          |                       |        |
| 1 有形固定資産   |          |                       |        |
| 建物         |          | 70                    |        |
| 減価償却累計額    |          | 59                    | 10     |
| 工具器具・備品    |          | 227                   |        |
| 減価償却累計額    |          | 193                   | 34     |
| 有形固定資産合計   |          |                       | 45     |
| 2 無形固定資産   |          |                       |        |
| ソフトウェア     |          |                       | 50     |
| 電話加入権      |          |                       | 21     |
| その他        |          |                       | 0      |
| 無形固定資産合計   |          |                       | 72     |
| 3 投資その他の資産 |          |                       |        |
| 投資有価証券     |          |                       | 303    |
| 関係会社株式     |          |                       | 50     |
| 破産更生債権等    |          |                       | 20     |
| 前払年金費用     |          |                       | 448    |
| 差入保証金      |          |                       | 454    |
| その他        |          |                       | 19     |
| 貸倒引当金      |          |                       | 15     |
| 投資その他の資産合計 |          |                       | 1,280  |
| 固定資産合計     |          |                       | 1,397  |
| 資産合計       |          |                       | 12,475 |

| 区分             | 注記<br>番号 | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |        |
|----------------|----------|-----------------------|--------|
|                |          | 金額(百万円)               |        |
| (負債の部)         |          |                       |        |
| 流動負債           |          |                       |        |
| 支払手形           |          |                       | 1,057  |
| 工事未払金          | 1        |                       | 6,448  |
| 未払金            |          |                       | 318    |
| 未払費用           |          |                       | 353    |
| 未払法人税等         |          |                       | 137    |
| 未成工事受入金        |          |                       | 360    |
| 預り金            |          |                       | 78     |
| 完成工事補償引当金      |          |                       | 5      |
| 工事損失引当金        |          |                       | 384    |
| その他            |          |                       | 95     |
| 流動負債合計         |          |                       | 9,238  |
| 固定負債           |          |                       |        |
| 繰延税金負債         |          |                       | 46     |
| 退職給付引当金        |          |                       | 348    |
| 役員退職慰労引当金      |          |                       | 45     |
| その他            |          |                       | 229    |
| 固定負債合計         |          |                       | 669    |
| 負債合計           |          |                       | 9,907  |
| (純資産の部)        |          |                       |        |
| 株主資本           |          |                       |        |
| 1 資本金          |          |                       | 1,270  |
| 2 資本剰余金        |          |                       |        |
| 資本準備金          |          | 334                   |        |
| 資本剰余金合計        |          |                       | 334    |
| 3 利益剰余金        |          |                       |        |
| 利益準備金          |          | 115                   |        |
| その他利益剰余金       |          |                       |        |
| 別途積立金          |          | 300                   |        |
| 繰越利益剰余金        |          | 538                   |        |
| 利益剰余金合計        |          |                       | 954    |
| 株主資本合計         |          |                       | 2,559  |
| 評価・換算差額等       |          |                       |        |
| 1 その他有価証券評価差額金 |          |                       | 8      |
| 評価・換算差額等合計     |          |                       | 8      |
| 純資産合計          |          |                       | 2,567  |
| 負債純資産合計        |          |                       | 12,475 |

## 損益計算書

|              |          | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |        |
|--------------|----------|---|--------|
| 区分           | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                   |        |
| 完成工事高        |          |   | 23,023 |
| 完成工事原価       |          |   | 19,310 |
| 完成工事総利益      |          |   | 3,712  |
| 販売費及び一般管理費   |          |   |        |
| 役員報酬         |          | 73  |        |
| 従業員給料手当      |          | 1,327                                     |        |
| 退職給付費用       |          | 120                                       |        |
| 役員退職慰労引当金繰入額 |          | 18  |        |
| 法定福利費        |          | 188                                       |        |
| 福利厚生費        |          | 93  |        |
| 修繕維持費        |          | 15  |        |
| 事務用品費        |          | 47  |        |
| 通信交通費        |          | 179                                       |        |
| 動力用水光熱費      |          | 13  |        |
| 広告宣伝費        |          | 0   |        |
| 貸倒引当金繰入額     |          | 2   |        |
| 貸倒損失         |          | 7   |        |
| 交際費          |          | 85  |        |
| 地代家賃         |          | 211                                       |        |
| 減価償却費        |          | 30  |        |
| 租税公課         |          | 32  |        |
| 業務委託費        |          | 405                                       |        |
| 雑費           |          | 473                                       | 3,327  |
| 営業利益         |          |   | 384    |
| 営業外収益        |          |   |        |
| 受取利息         |          | 11  |        |
| 受取配当金        |          | 8   |        |
| 受取保険配当金      |          | 6   |        |
| 雑収入          |          | 4   | 31     |
| 営業外費用        |          |   |        |
| 固定資産除却損      |          | 6   |        |
| 手形売却損        |          | 3   |        |
| 雑支出          |          | 3   | 12     |
| 経常利益         |          |   | 403    |
| 特別損失         |          |   |        |
| 特別退職金        |          | 54  |        |
| 投資有価証券評価損    |          | 10  |        |
| ゴルフ会員権評価損    |          | 3   | 68     |
| 税引前当期純利益     |          |   | 334    |
| 法人税、住民税及び事業税 |          | 285                                       |        |
| 法人税等調整額      |          | 73  | 211    |
| 当期純利益        |          |   | 123    |

完成工事原価報告書

|         |          | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |            |
|---------|----------|--|------------|
| 区分      | 注記<br>番号 | 金額(百万円)                                | 構成比<br>(%) |
| 材料費     |          | 7,238                                  | 37.5       |
| 外注費     |          | 9,633                                  | 49.9       |
| 経費      |          | 2,438                                  | 12.6       |
| (うち人件費) |          | (1,085)                                | ( 5.6)     |
| 計       |          | 19,310                                 | 100.0      |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

|                         | 株主資本  |       |         |
|-------------------------|-------|-------|---------|
|                         | 資本金   | 資本剰余金 |         |
|                         |       | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 前期末残高(百万円)              | 1,270 | 334   | 334     |
| 当期変動額                   |       |       |         |
| 剰余金の配当                  |       |       |         |
| 当期純利益                   |       |       |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |       |       |         |
| 当期変動額合計(百万円)            |       |       |         |
| 当期末残高(百万円)              | 1,270 | 334   | 334     |

|                         | 株主資本  |          |         |         |        |
|-------------------------|-------|----------|---------|---------|--------|
|                         | 利益剰余金 |          |         |         | 株主資本合計 |
|                         | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         | 利益剰余金合計 |        |
|                         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |        |
| 前期末残高(百万円)              | 115   | 300      | 448     | 864     | 2,469  |
| 当期変動額                   |       |          |         |         |        |
| 剰余金の配当                  |       |          | 33      | 33      | 33     |
| 当期純利益                   |       |          | 123     | 123     | 123    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |       |          |         |         |        |
| 当期変動額合計(百万円)            |       |          | 90      | 90      | 90     |
| 当期末残高(百万円)              | 115   | 300      | 538     | 954     | 2,559  |

|                         | 評価・換算差額等             |                | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|-------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |
| 前期末残高(百万円)              | 37                   | 37             | 2,506 |
| 当期変動額                   |                      |                |       |
| 剰余金の配当                  |                      |                | 33    |
| 当期純利益                   |                      |                | 123   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 28                   | 28             | 28    |
| 当期変動額合計(百万円)            | 28                   | 28             | 61    |
| 当期末残高(百万円)              | 8                    | 8              | 2,567 |

重要な会計方針

| 項目                   | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |
|----------------------|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法    | 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法   |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法   | 未成工事支出金<br>個別法による原価法  |
| 3 固定資産の減価償却の方法       | 有形固定資産<br>定率法によっております。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>無形固定資産<br>定額法によっております。<br>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  |
| 4 引当金の計上基準           | 貸倒引当金<br>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>完成工事補償引当金<br>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。<br>工事損失引当金<br>受注工事の損失に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ損失額を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。<br>退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。<br>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。<br>役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 5 完成工事高の計上基準         | 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。   |
| 6 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。   |

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

| 当事業年度<br>(平成21年3月31日)                          |   |          |        |       |        |
|--|---|----------|--------|-------|--------|
| 1 関係会社に対する資産及び負債<br>このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 | <table> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>623百万円</td> </tr> </table> | 完成工事未収入金 | 397百万円 | 工事未払金 | 623百万円 |
| 完成工事未収入金                                       | 397百万円  |          |        |       |        |
| 工事未払金  | 623百万円  |          |        |       |        |
| 2 偶発債務<br>従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。       | 8百万円  |          |        |       |        |

## (損益計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 当事業年度<br>(平成21年3月31日)                         |        |
|---|--------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |        |
| (繰延税金資産)                                      |        |
| 工事損失引当金                                       | 156百万円 |
| 未払従業員賞与                                       | 127百万円 |
| 投資有価証券評価損                                     | 49百万円  |
| 退職給付引当金                                       | 141百万円 |
| その他   | 80百万円  |
| 繰延税金資産小計                                      | 555百万円 |
| 評価性引当額  | 90百万円  |
| 繰延税金資産合計                                      | 464百万円 |
| (繰延税金負債)                                      |        |
| 前払年金費用  | 182百万円 |
| その他有価証券評価差額金                                  | 5百万円   |
| 繰延税金負債合計                                      | 188百万円 |
| 繰延税金資産の純額                                     | 276百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |        |
| 法定実効税率  | 40.7%  |
| (調整)  |        |
| 永久に損金に算入されない項目                                | 14.8%  |
| 永久に益金に算入されない項目                                | 0.5%   |
| 住民税均等割等                                       | 10.1%  |
| 評価性引当額の当期増減額                                  | 1.8%   |
| その他   | 0.2%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 63.1%  |



(1株当たり情報)

| 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)        |           |
|---|-----------|
| 1株当たり純資産額                                     | 1,922円05銭 |
| 1株当たり当期純利益                                    | 92円40銭    |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 |           |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

|                              | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|
| 貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)         | 2,567                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円)          | 2,567                 |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 1,335                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 1,335                 |

2 1株当たり当期純利益

|                   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|
| 当期純利益(百万円)        | 123                                    |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 123                                    |
| 期中平均株式数(千株)       | 1,335                                  |

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年5月22日の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、富士電機 E & C 株式会社を存続会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議、同日に当事会社3社の間で合併契約を締結し、平成21年10月1日に合併いたしました。

合併の目的、その概要は以下の通りであります。

(1) 合併の目的、合併する相手会社の名称、合併の方法、合併後の会社の名称、合併の期日

合併の目的

当社は、各社の保持技術とノウハウを効果的に組み合わせることにより、従来にはなかったエンジニアリングに強みをもつ総合設備工事会社としての展開を行い、設備工事業界における競争力の強化を図ることを目的として、富士電機グループの1社として産業プロセス空調工事を中心としたビジネスを展開している当社と、富士電機グループの1社としてプラント電気計装工事を中心に事業を展開している富士電機 E & C 株式会社および古河電気工業グループの1社として電気工事・情報通信工事等に強みを有して事業展開している古河総合設備株式会社と合併を行うことといたしました。

合併する相手会社の名称

|    |                               |
|----|-------------------------------|
| 商号 | 富士電機 E & C 株式会社<br>古河総合設備株式会社 |
|----|-------------------------------|

合併の方法、合併後の会社の名称

|           |   |
|-----------|---|
| 合併の方法     | 富士電機 E & C 株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、当社及び古河総合設備株式会社は解散しました。                    |
| 合併後の会社の名称 | 富士古河 E & C 株式会社<br>(英文名 FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.) |

合併の期日

平成21年10月1日

(2) 発行した株式の種類及び合併比率、その算定方法ならびに交付株式数

株式の種類及び合併比率

株式の種類 普通株式

合併比率

| 会社名  | 富士電機 E & C (株)<br>(存続会社) | 古河総合設備(株)<br>(消滅会社) | 富士電機総設(株)<br>(消滅会社) |
|------|--------------------------|---------------------|---------------------|
| 合併比率 | 1                        | 1.2                 | 7.4                 |

合併比率の算定方法

富士電機 E & C 株式会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社は、本合併に用いられた合併比率の算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ各社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、富士電機 E & C 株式会社はビバルコ・ジャパン株式会社を、古河総合設備株式会社は G C A サヴィアン株式会社を、富士電機総設株式会社は坂上信一郎公認会計士事務所をそれぞれ第三者算定機関に選定しました。合併比率の分析結果を参考に、それぞれ当事会社 3 社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事会社 3 社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

交付株式数 普通株式：25,332,809株

富士電機 E & C 株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式1,000株、古河総合設備株式会社が保有する自己株式642株及び富士電機総設株式会社が保有する古河総合設備株式会社の普通株式2,000株については、本合併による株式の割当てを行っておりません。

(3) 実施した会計処理の概要

本合併に関する会計処理は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用しております。

(4) 合併当事会社の概要(平成21年 3月31日現在)

| 商号        | 富士電機 E & C (株)<br>(存続会社) | 古河総合設備(株)<br>(消滅会社)             | 富士電機総設(株)<br>(消滅会社)  |
|-----------|--------------------------|---------------------------------|----------------------|
| 事業内容      | プラント向け電気計装設備工事、建築工事      | 電気設備工事、空調・給排水衛生設備工事、情報通信工事、建築工事 | 空調・給排水衛生設備工事、電算室設備工事 |
| 設立年月日     | 大正12年10月 1 日             | 昭和22年 8 月29日                    | 昭和51年 9 月21日         |
| 本店所在地     | 神奈川県川崎市                  | 東京都大田区                          | 東京都中央区               |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長<br>小池 文章         | 代表取締役社長<br>小倉 俊次郎               | 代表取締役社長<br>木田 友康     |
| 資本金       | 1,970百万円                 | 1,817百万円                        | 1,270百万円             |
| 発行済株式数    | 19,800,000株              | 12,877,500株                     | 1,335,700株           |
| 純資産       | 5,250百万円(連結)             | 4,376百万円(連結)                    | 2,567百万円(単体)         |
| 総資産       | 16,465百万円(連結)            | 19,057百万円(連結)                   | 12,475百万円(単体)        |
| 決算期       | 3月31日                    | 3月31日                           | 3月31日                |
| 従業員数      | 563名(連結)                 | 457名(連結)                        | 318名(単体)             |

## 附属明細表

## 有価証券明細表

## 株式

|            |             | 銘柄             | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|------------|-------------|----------------|---------|-------------------|
| 投資有価<br>証券 | その他<br>有価証券 | (株)トーエネック      | 233,000 | 122               |
|            |             | アドバンテスト(株)     | 36,894  | 53                |
|            |             | 宝印刷(株)         | 32,210  | 26                |
|            |             | 大東建託(株)        | 7,200   | 23                |
|            |             | 関西国際空港(株)      | 340     | 17                |
|            |             | マックスバリュ中部(株)   | 14,442  | 12                |
|            |             | 中部国際空港(株)      | 202     | 10                |
|            |             | 富士通フロンテック(株)   | 10,275  | 7                 |
|            |             | 富士電機 E & C (株) | 66,000  | 7                 |
|            |             | (株) J S P      | 10,500  | 5                 |
|            |             | その他6銘柄         | 74,500  | 16                |
|            |             |                | 小計      | 485,563           |
|            |             | 計              | 485,563 | 303               |

## 有形固定資産等明細表

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引<br>当期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産  |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物      | 81             | 0              | 11             | 70             | 59                                     | 7              | 10                   |
| 工具器具・備品 | 280            | 4              | 57             | 227            | 193                                    | 25             | 34                   |
| 有形固定資産計 | 362            | 4              | 68             | 298            | 253                                    | 32             | 45                   |
| 無形固定資産  |                |                |                |                |  |                |                      |
| ソフトウェア  |                |                |                | 284            | 234                                    | 12             | 50                   |
| 電話加入権   |                |                |                | 21             |  |                | 21                   |
| その他     |                |                |                | 0              | 0                                      | 0              | 0                    |
| 無形固定資産計 |                |                |                | 306            | 234                                    | 12             | 72                   |

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しています。

## 引当金明細表

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 63             | 12             | 44                       | 10                      | 21             |
| 完成工事補償引当金 | 5              | 5              |                          | 5                       | 5              |
| 工事損失引当金   |                | 384            |                          |                         | 384            |
| 役員退職慰労引当金 | 34             | 18             | 7                        |                         | 45             |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金預金

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金    | 5       |
| 預金の種類 |         |
| 当座預金  | 377     |
| 普通預金  | 97      |
| 小計    | 474     |
| 合計    | 480     |

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先別           | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)熊谷組         | 154     |
| (株)乃村工藝社       | 87      |
| アルメックス P E (株) | 62      |
| (株)銭高組         | 56      |
| 東洋建設(株)        | 55      |
| その他            | 620     |
| 合計             | 1,037   |

(b) 決済月別内訳

| 決済月別     | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成22年 4月 | 1       |
| 5月       | 60      |
| 6月       | 442     |
| 7月       | 388     |
| 8月       | 132     |
| 9月以降     | 11      |
| 合計       | 1,037   |

### 3 完成工事未収入金

#### (a) 相手先別内訳

| 相手先別         | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 富士電機システムズ(株) | 5,006   |
| メタウォーター(株)   | 1,932   |
| 古河電気工業(株)    | 1,260   |
| (株)荏原製作所     | 1,191   |
| 富士通(株)       | 542     |
| その他          | 9,518   |
| 合計           | 19,452  |

#### (b) 滞留状況

| 計上期別          | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 平成22年3月期計上額   | 19,395  |
| 平成21年3月期以前計上額 | 56      |
| 合計            | 19,452  |

### 4 未成工事支出金

| 期首残高<br>(百万円) | 当期支出額<br>(百万円) | 完成工事原価への振替額<br>(百万円) | 期末残高<br>(百万円) |
|---------------|----------------|----------------------|---------------|
| 3,768         | 35,690         | 37,275               | 2,183         |

(注) 1 期末残高の内訳は次のとおりであります。

|     |          |
|-----|----------|
| 材料費 | 644百万円   |
| 外注費 | 992百万円   |
| 経費  | 546百万円   |
| 合計  | 2,183百万円 |

2 当期支出額には富士電機総設(株)及び古河総合設備(株)との合併に伴う増加額を含んでおります。

### 5 材料貯蔵品

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 工所用材料 | 52      |
| その他   | 25      |
| 合計    | 78      |

(b) 負債の部

1 工事未払金

| 相手先別          | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 富士電機フィアス(株)   | 6,078   |
| メタウォーター(株)    | 432     |
| 住友電設(株)       | 327     |
| 富士電機システムズ(株)  | 205     |
| 三菱重工冷熱システム(株) | 140     |
| その他           | 6,331   |
| 合計            | 13,516  |

2 退職給付引当金

| 区分             | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 退職給付債務         | 11,503  |
| 未認識過去勤務債務      | 573     |
| 未認識数理計算上の差異    | 3,281   |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 800     |
| 年金資産           | 5,807   |
| 前払年金費用         | 407     |
| 合計             | 2,593   |



(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                |  |
|----------------|--|
| 事業年度           | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会         | 6月中  |
| 基準日            | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日     | 9月30日、3月31日  |
| 1単元の株式数        | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り・買増し |  |
| 取扱場所           | 東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部   |
| 株主名簿管理人        | 東京都中央区八重洲1 2 1 みずほ信託銀行株式会社   |
| 取次所            |  |
| 買取・買増手数料       | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法         | 電子公告によるものとし、インターネット上の当社のホームページ( <a href="http://www.ffec.co.jp">http://www.ffec.co.jp</a> )に掲載します。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |
| 株主に対する特典       | なし   |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第99期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第99期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第100期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

第100期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

第100期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書  
平成21年5月22日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(4) 臨時報告書の訂正報告書）平成21年5月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

富士電機 E & C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 遠藤 健 二 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 岡村 俊 克 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 由良 知 久 |

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機 E & C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機 E & C 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日の取締役会において、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士電機 E & C 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士電機 E & C 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

富士古河 E & C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社（旧会社名 富士電機 E & C 株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社（旧会社名 富士電機 E & C 株式会社）及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士古河 E & C 株式会社（旧会社名 富士電機 E & C 株式会社）の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士古河 E & C 株式会社（旧会社名 富士電機 E & C 株式会社）が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

富士電機 E & C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊 克

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機 E & C 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機 E & C 株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日の取締役会において、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

古河総合設備株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 布施 木 孝 叔  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村 山 孝  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河総合設備株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河総合設備株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月22日に富士電機E & C株式会社及び富士電機総設株式会社との合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

富士古河E & C株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 遠藤 健二  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 伸啓  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士電機総設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士電機総設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年10月1日をもって、富士電機E & C株式会社を存続会社、古河総合設備株式会社及び富士電機総設株式会社を消滅会社とする合併をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

富士古河 E & C 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 健 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社（旧会社名 富士電機 E & C 株式会社）の平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社（旧会社名 富士電機 E & C 株式会社）の平成22年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。